

自己点検・評価報告書

平成26年度

新潟薬科大学
応用生命科学部
大学院応用生命科学研究科

まえがき

各教員、各委員会に執筆依頼して出来上がりました平成 26 年度分の「自己点検・評価表」をお届けいたします。この自己点検・評価は、「教員を励まし、優れた研究・教育活動を推奨すること」、「評価プロセスを通じて本学部の全体の活性化を図ること」、「課題遂行に対する自己認識を深め、課題進捗への貢献に対する自己点検の機会を提供すること」、「評価者と被評価者の対話を通じて組織内の意識の共有化や業務改善などに寄与すること」を目的としています。

平成 26 年度各委員会活動については、去る平成 27 年 10 月 6 日に外部評価委員会を開催し、櫻井勝先生（サイエンスヒルズこまつ館長、金沢大学名誉教授）、太田明德先生（中部大学副学長）、河田照雄先生（京都大学農学研究科教授）の御 3 名の外部評価委員の先生方から、様々なご指摘・アドバイスをいただきました。

また、教員個人の教育・研究及び社会貢献活動については、平成 26 年度から、学部長を中心とした面接官が各教員一人ひとりとの面談を実施し、対話を通じて、より具体的な目標設定を行っていただいた上で、教育・研究活動の活性化や業務改善につなげる「目標管理システム」を導入しています。個人面談に対する所見につきましては、個人情報であることから、この冊子からは、省いておりますことを御了承いただきたいと思います。このシステムによって、教員の方々が、より具体的目標を持って、PDCA サイクルを回し、日々の活動に邁進いただければと願っています。

平成 27 年 11 月 1 日

応用生命科学部長

田中 宥司

目次

まえがき

1. 平成26年度 委員会 自己点検・評価

(1) 平成26年度 委員会等構成員名簿	・・・	p.	1
(2) 各委員会 自己点検・評価			
(全学) PDCA推進室	・・・	p.	4
(全学) 教育委員会	・・・	p.	6
(全学) 研究委員会	・・・	p.	8
(全学) 国際交流委員会	・・・	p.	10
(全学) 入試委員会	・・・	p.	12
(全学) 発明委員会	・・・	p.	14
(全学) 防災安全委員会	・・・	p.	16
(全学) 図書館運営委員会	・・・	p.	18
(全学) 倫理審査委員会	・・・	p.	20
(全学) ハラスメント防止委員会	・・・	p.	22
(全学) 放射線安全管理委員会	・・・	p.	24
(全学) 放射線同位元素 (R I) 施設運営委員会	・・・	p.	26
(全学) 体育施設管理運営委員会	・・・	p.	28
(全学) 動物実験委員会	・・・	p.	30
(全学) 遺伝子組換え実験安全委員会	・・・	p.	32
(全学) 遺伝子実験施設運営委員会	・・・	p.	33
(全学) 病原体等安全管理委員会	・・・	p.	34
(全学) 共同利用機器施設運営委員会	・・・	p.	35
(全学) IT委員会	・・・	p.	37
(全学) 広報会議	・・・	p.	39
(全学) 高度薬剤師教育研究センター運営委員会	・・・	p.	41
(全学) 産官学連携推進センター	・・・	p.	43
(全学) 薬草・薬樹交流園運営委員会	・・・	p.	47
(全学) 教育連携推進センター会議	・・・	p.	49
(全学) 学生支援総合センター会議	・・・	p.	52
(学部) 将来計画委員会	・・・	p.	54
(学部) 教務委員会	・・・	p.	56
(学部) 入試実施委員会	・・・	p.	60
(学部) 広報委員会	・・・	p.	62
(学部) 学生・キャリア支援委員会	・・・	p.	64
(学部) 自己点検・評価委員会	・・・	p.	66

(学部)	F D委員会	・ ・ ・	p.	68
(学部)	教職課程運営委員会	・ ・ ・	p.	70
(研究科)	研究科学務委員会	・ ・ ・	p.	72
(研究科)	研究科自己点検・評価委員会	・ ・ ・	p.	74
(研究科)	研究科F D委員会	・ ・ ・	p.	76

2. 平成26年度 教育職員 自己点検・評価

(1)	平成26年度 応用生命科学部 教育職員名簿	・ ・ ・	p.	78
-----	-----------------------	-------	----	----

(2) 各教育職員 自己点検・評価

動物細胞工学	市川 進一	・ ・ ・	p.	79
動物細胞工学	伊藤 美千代	・ ・ ・	p.	81
遺伝子発現制御学	川野 光興	・ ・ ・	p.	83
生物機能化学	石黒 正路	・ ・ ・	p.	85
生物機能化学	田宮 実	・ ・ ・	p.	87
植物細胞工学	田中 宥司	・ ・ ・	p.	89
植物細胞工学	相井 城太郎	・ ・ ・	p.	91
環境工学	川田 邦明	・ ・ ・	p.	93
環境工学	小瀬 知洋	・ ・ ・	p.	95
環境有機化学	中村 豊	・ ・ ・	p.	97
環境有機化学	小島 勝	・ ・ ・	p.	100
応用微生物学	高久 洋暁	・ ・ ・	p.	102
応用微生物学	山崎 晴丈	・ ・ ・	p.	105
食品分析学	佐藤 眞治	・ ・ ・	p.	107
食品分析学	能見 祐理	・ ・ ・	p.	109
栄養生化学	西田 浩志	・ ・ ・	p.	111
栄養生化学	永塚 貴弘	・ ・ ・	p.	113
食品・発酵工学	重松 亨	・ ・ ・	p.	115
食品・発酵工学	井口 晃徳	・ ・ ・	p.	117
食品安全学	浦上 弘	・ ・ ・	p.	119
食品安全学	小長谷 幸史	・ ・ ・	p.	121
食品酵素学	井深 章子	・ ・ ・	p.	123
応用糖質化学	宮崎 達雄	・ ・ ・	p.	125
化学	新井 祥生	・ ・ ・	p.	127
生物学	太田 達夫	・ ・ ・	p.	129
英語	高橋 歩	・ ・ ・	p.	131
理科教育学	鈴木 久米男	・ ・ ・	p.	133
教育学	木村 哲郎	・ ・ ・	p.	135

3. 平成26年度 教育職員 活動実績報告書

(1) 平成26年度 教育活動実績一覧	・ ・ ・	p.	137
(2) 平成26年度 学内活動実績一覧	・ ・ ・	p.	142
(3) 各教育職員 活動実績報告書			
動物細胞工学	市川 進一	・ ・ ・	p. 144
動物細胞工学	伊藤 美千代	・ ・ ・	p. 146
遺伝子発現制御学	川野 光興	・ ・ ・	p. 148
生物機能化学	石黒 正路	・ ・ ・	p. 150
生物機能化学	田宮 実	・ ・ ・	p. 152
植物細胞工学	田中 宥司	・ ・ ・	p. 154
植物細胞工学	相井 城太郎	・ ・ ・	p. 156
環境工学	川田 邦明	・ ・ ・	p. 159
環境工学	小瀬 知洋	・ ・ ・	p. 160
環境有機化学	中村 豊	・ ・ ・	p. 162
環境有機化学	小島 勝	・ ・ ・	p. 164
応用微生物学	高久 洋暁	・ ・ ・	p. 166
応用微生物学	山崎 晴丈	・ ・ ・	p. 168
食品分析学	佐藤 眞治	・ ・ ・	p. 170
食品分析学	能見 祐理	・ ・ ・	p. 172
栄養生化学	西田 浩志	・ ・ ・	p. 174
栄養生化学	永塚 貴弘	・ ・ ・	p. 177
食品・発酵工学	重松 亨	・ ・ ・	p. 179
食品・発酵工学	井口 晃徳	・ ・ ・	p. 182
食品安全学	浦上 弘	・ ・ ・	p. 185
食品安全学	小長谷 幸史	・ ・ ・	p. 187
食品酵素学	井深 章子	・ ・ ・	p. 188
応用糖質化学	宮崎 達雄	・ ・ ・	p. 190
化学	新井 祥生	・ ・ ・	p. 192
生物学	太田 達夫	・ ・ ・	p. 193
英語	高橋 歩	・ ・ ・	p. 194
理科教育学	鈴木 久米男	・ ・ ・	p. 195
教育学	木村 哲郎	・ ・ ・	p. 196

平成26(2014)年度 新潟薬科大学センター等一覧表(全学)

区分	名称	施設長等 全学	構成員		
			薬学部	応用生命科学部	全学・事務部等
執行部	副学長(総務・研究・社会連携)			石黒	
	副学長(教育・評価)		中村辰		
	学長補佐(大学改革推進室)		北川	浦上	
	学部長		杉原	田中	
	副学部長(第一)(教育・評価部門)		北川	浦上	
	副学部長(第二)(研究部門)		大野		
教育学内 研究共同 施設利用 等	放射性同位元素利用施設	安藤			
	実験動物施設	前田			
	遺伝子実験施設	皆川			
	共同利用機器施設	北川			
教育研究 センター 他	高度薬剤師教育研究センター	若林	朝倉 坂爪	佐藤眞	茂木 (事務長)
	産官学連携推進センター	石黒	大和 渡邊	浦上 西田 重松	茂木 (事務長)
	教育連携推進センター	北川	尾崎 白崎 飯村 福原	新井 鈴木 木村	長越 (事務長)
	健康・自立総合研究機構	寺田 (学長)	杉原 青木 前田 酒巻 小室	梨本 高久 西田	野崎浩 野崎朋 (廣川)
	健康推進連携センター	寺田 (学長)			小林 生野 (事務長) (島名)
室	大学改革推進室	寺田 (学長)	中村辰(副学長) 杉原(学部長) 北川(学長補佐)	石黒(副学長) 田中(学部長) 浦上(学長補佐)	下條 袖 唐川 西川 瀧 堀 河合 (特別招聘) (特別招聘) (特別招聘) (特別招聘) (特別招聘) (特別招聘) 佐藤 茂木 (渡辺) (事務部長) (庶務課長)
	広報室	若林	若林(高度センター長) 北川(教育センター長) 高橋努 小室 飯村 杉原	石黒(産学センター長) 重松 新井 西田 田中	佐藤 齋藤 生野 石川 和田 佐藤 堀越 (事務部長) (広報G長) (入試G長) (渉外G長) (専任AD) (専任AD) (専任AD)
	PDCA推進室	中村辰	酒巻 久保田	佐藤眞 中村豊	茂木 (庶務課長) (渡辺)
その他	学生支援総合センター	浦上	高橋努(部門長) 青木 安藤 田辺	太田(部門長) 重松 相井 川野	生野 (事務長)
	学生支援部門	高橋努	安藤	重松 相井	生野 (事務長)
	学生相談支援部門	太田	青木 田辺	川野	生野 矢部 (事務長) (保健師)
	キャリア支援部門	浦上			目崎 (キャリア支援 課長)
	附属図書館	川田			大井 (事務長)

平成26(2014)年度 新潟薬科大学委員会等一覧表(全学)

名称	委員長等		委員等構成				委員等構成				事務局等							
	全学	薬学部	薬学部		薬学部		応用生命科学部		応用生命科学部		事務局等		事務局等					
運営検討会議	寺田 (学長)	中村辰 (副学長)	杉原 (学部長)	石黒 (副学長)	田中 (学部長)	(佐藤) (事務部長)	(茂木) (庶務課長)	(渡辺)										
大学運営評議会	寺田 (学長)	杉原 (学部長)	中村辰 (副学長)	北川 (教育センター長)	若林 (高度センター長)	大野	朝倉	高橋	星名	田中 (学部長)	石黒 (副学長)	浦上 (学生センター長)	川田 (図書館長)	新井	重松	高久	西田	佐藤 (事務部長)
将来計画委員会	寺田 (学長)	中村辰 (副学長)	杉原 (学部長)	北川	若林	石黒 (副学長)	田中 (学部長)	重松	高久	佐藤 (事務部長)								
施設整備専門委員会	北川	若林	星名	浦上	西田	須川 (島名)												
美化・緑化専門委員会	若林	高橋努	宮下	高橋歩	小瀬	中原	谷川	近藤	(茂木)									
教育委員会	中村辰 (副学長)	杉原 (学部長)	若林 (高度センター長)	北川 (教育センター長)	朝倉	酒巻	田中 (学部長)	浦上 (学生センター長)	川田 (図書館長)	重松	高久	佐藤 (事務部長)						
研究委員会	石黒 (副学長)	杉原 (学部長)	北川 (共通機部長)	大野	田中 (学部長)	浦上	市川	佐藤 (事務部長)										
国際交流委員会	石黒 (副学長)	杉原 (学部長)	北川 (教育センター長)	酒巻	小室	武久	田中 (学部長)	浦上 (学生センター長)	西田	高橋歩	川野	佐藤 (事務部長)						
入試委員会	寺田 (学長)	中村辰 (副学長)	杉原 (学部長)	星名 (入試実施委員長)	大野 (研究科入試実施委員長)	田中 (学部長)	新井 (入試実施委員長)	浦上 (研究科入試実施委員長)	佐藤 (事務部長)									
発明委員会	石黒 (産学センター長)	杉原 (学部長)	大野	大和	田中 (学部長)	重松	市川	佐藤	茂木	廣川 (事務部長)	(庶務課長)	(研究支援)						
防災安全委員会	大野	田辺	田代	渡邊 (産業医)	川田	宮崎	須川	星野 (法人)	矢部									
図書館運営委員会	川田 (図書館長)	渋谷	安藤	伊藤美	小長谷	大井 (図書館職員)												
倫理審査委員会	佐藤眞	渡邊	青木	佐藤眞	相井													
ハラスメント防止委員会	浦上 (学生センター長)	杉原 (学部長)	飯村 (ハラスメント相談員)	田中 (学部長)	太田 (ハラスメント相談員)	佐藤	矢部	長越	(事務部長)	(保健室)								
法人		飯村	太田	佐藤	矢部	長越	(事務部長)	(保健室)										
		尾崎	高橋歩															
放射線安全管理委員会	安藤	宮本	新井	佐藤	塚田 (法人)													
放射線同位元素(RI)施設運営委員会	安藤	渡邊	宮本	浅田	新井	高久	西田	田宮	佐藤	塚田 (法人)								
体育施設管理運営委員会	高橋努	武久	山口	重松	小長谷													
動物実験委員会	前田	尾崎	小室	西田	佐藤													
遺伝子組換え実験安全委員会	皆川	渡辺 (医師)	山崎	相井	廣川													
遺伝子実験施設運営委員会	皆川	小室	山崎	相井														
病原体等安全管理委員会	太田	浦上	小長谷															
共同利用機器施設運営委員会	北川	本澤	市川	小瀬														
IT委員会	石黒	高津	浅田	阿部	小瀬	田宮	大井	島名	中原	加藤 (法人)								
広報会議	若林 (広報室長)	北川 (教育センター長)	高橋努	小室	飯村	杉原	石黒 (産学センター長)	新井	重松	西田	田中	佐藤	齋藤	生野	石川	和田 (専任AD)		
高度薬剤師教育研究センター運営委員会	若林 (高度センター長)	渡邊	朝倉	坂爪	久保田	佐藤眞												
産官学連携推進センター運営委員会	石黒 (産学センター長)	大野	大和	渡邊	浦上	重松	西田	茂木 (事務部長)										
薬草・薬樹交流園運営委員会	田中	北川	前田	石黒	西田	矢富												
教育連携推進センター会議	北川 (教育センター長)	尾崎	白崎	飯村	福原	新井	鈴木	木村	長越 (事務部長)									
学生支援総合センター会議	浦上 (学生センター長)	高橋努 (部門長)	青木	安藤	田辺	太田 (部門長)	重松	相井	川野	生野 (事務部長)	目崎 (キャリア支援課長)	矢部 (保健師)						

平成26(2014)年度 新潟薬科大学委員会等一覧表(学部・研究科)

名称	委員長等		委員会等構成員																				
	薬学	応用	薬学部							応用生命科学部						事務部等							
将来計画委員会	杉原	田中	北川	大野	朝倉	若林	高橋	酒巻	浦上	川田	市川	新井	重松	高久	西田								
[応用]新学科設置準備室		石黒							田中	高久	重松	宮崎	小瀬	浦上	西田	田宮	伊藤美	木村	生野	茂木	齋藤		
															(村瀬)	(河合)	(伊藤満)	(姜)	長越	布川	島名		
教務委員会	朝倉	高久	北川	前田	青木	酒巻	福原	浅田	齊藤	宮本	浦上	川田	田宮	鈴木	木村						長越	(教務課長)	
入試実施委員会	星名	新井	本多	白崎	久保田	福原	齊藤								市川	中村豊	宮崎	川野	小島	鈴木	木村	(石川)	(入試係長)
入試広報委員会	本多		星名	飯村																			
広報委員会		西田							石黒	田中	新井	重松	宮崎	小瀬	井口	能見	(姜)						
学生委員会	高橋		白崎	小室	武久	山口	福本																
キャリア支援委員会	若林		坂爪	酒巻	飯村																		
学生・キャリア支援委員会		重松							浦上	太田	高橋歩	相井	井口	小長谷	伊藤美	山崎	小島	能見					
薬学総括演習2実施委員会	北川		青木	河田	久保田	藤原	前田	安藤	小室	田辺	本澤	島倉											
卒業試験作問支援委員			河野	星名	飯村	高津	齊藤	佐藤	山口	大貫													
薬学総括演習1実施委員会	若林		藤原	高津	田辺	富塚																	
共用試験実施委員会	若林		藤原	高津	坂爪	齊藤																	
(CBT担当)	藤原		高津	田辺	島倉																		
(OSCE担当)	坂爪		朝倉	齊藤																			
自己点検・評価委員会	杉原	田中	北川	大野	酒巻	山口	宮本							佐藤真	中村豊	相井	永塚						
FD委員会	前田	西田	安藤	山口	佐藤	島倉							佐藤真	高久	木村	川野	井口						
臨床実務教育委員会	坂爪		若林	上野	河野	渡邊	久保田	影向	朝倉	青木	河田	齊藤	阿部	宮下									
臨床実務教育委員会拡大委員			福本	張馬	笹木	神田																	
教職課程運営委員会		新井							田中	浦上	太田	高橋歩	高久	木村	鈴木	相井							
薬用植物園運営委員会	白崎		渋谷	武久	田辺																		
薬用植物園	白崎																						
リメディアル教育支援室	藤原		本多	白崎	武久	高津	田辺																
ICT教育推進室	杉原		安藤	小室	高津	本澤	浅田	阿部	島倉	城田	桐山												
研究科教務委員会	酒巻		北川	上野																		長越	(教務課長)
研究科入試委員会	大野		河野	大和																		(長越)	(教務課長)
研究科学務委員会 (研究科教務委員会・研究科入試委員会)		浦上							重松	中村豊	高久	西田										長越	(教務課長)
研究科自己点検・評価委員会	杉原	田中	北川	大野	酒巻	山口	宮本							佐藤真	中村豊	相井	永塚						
研究科FD委員会	前田	西田	安藤	山口	佐藤	島倉							佐藤真	高久	川野	井口							
(研究科就職担当)		(浦上)							(田中)	(重松)	(西田)	(石黒)											

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	PDCA推進室
<p>委員構成</p> <p>委員長：中村 辰之介 (薬学部)</p> <p>薬学部：酒巻 利行、久保田 隆廣</p> <p>応用生命科学部：佐藤 眞治、中村 豊</p> <p>全学(事務部等)：茂木 弘邦</p>			
<p>1. 平成26年度活動目標[P:plan]</p> <p>1) 大学基準協会による認証評価について、本評価を受けるにあたって必要な作業を進める。</p> <p>2) 第2次中期目標・計画について、全学的な視点から自己点検を行う。</p>			
<p>2. 平成26年度活動実績[D:do]</p> <p>(1) PDCA推進室会議の開催 大学認証評価の対応を中心に、以下の内容で会議を開催した。</p> <p>第1回 5月1日(木) 協議事項:①平成26年度活動内容について(中村室長) ②第2次中期目標・計画について(茂木庶務課長) ③その他 報告事項:①大学評価書類の提出について(渡辺企画係主任) ②その他</p> <p>第2回 5月26日(月) 協議事項:①平成26年度活動内容について(中村室長) ア 大学基準協会による認証評価への対応について イ その他 報告事項:①その他</p> <p>第3回 9月12日(金) 協議事項:①大学基準協会による認証評価の対応について(中村室長) 報告事項:①その他</p> <p>(2) 大学認証評価の対応 ・大学評価分科会報告書(案)及び大学財務評価分科会報告書(案)の対応 大学基準協会から示された「大学評価分科会報告書(案)」及び「大学財務評価分科会報告書(案)」の回答を取り纏め、その内容を大学運営検討会議(構成員:学長、副学長、学部長)へ提出した。 ・実地調査対応 10月14日(火)及び15日(水)に実施された実地調査について、PDCA推進室長を中心に関係教職員向け事前説明会や事前準備、当日対応等を全般的に行った。</p>			

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕

- (5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%)
3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 3

【達成度に対する自己点検・評価】

平成26年度の活動目標のうち、一番重要且つ大きなウエイトを占めていた大学認証評価の対応については、滞ることなく円滑に進めることができた。(平成27年4月1日付けで「大学基準適合認定証」を受理)

その一方で、大学認証評価の対応で手一杯になってしまい、その他の活動目標に掲げていた「第2次中期目標・計画の自己点検」作業を進めることができなかった。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕

大学認証評価の対応については、提出資料の草案作成から実地調査の計画策定まで全般的に活動し、概ね成功したものと捉えている。

今後は認証評価結果を学内関係者で共有し、第2次中期目標・計画の自己点検の活動と合わせて、PDCA推進室が中心となって課題解決に向けた取組みを展開していく予定である。

また、PDCA推進室は学長の命を受けて活動し、その内容については適宜、大学運営検討会議に報告・提言するものと規定されているため、次年度においては、その辺りの報告・提言のタイミングを細かく刻むこととしたい。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- (1) 「第2次中期目標・計画」の自己点検を実施する。
- (2) (1)の結果を踏まえ、学外委員を交えて「評価会議」を開催する。
- (3) (1)(2)をもとに、必要に応じて「第2次中期目標・計画」の見直し作業を実施する。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 大学認証評価は大部の作業を必要とし、無事終了した。
- ・ 大学認証評価への対応については、評価できる。
- ・ 大学基準協会による認証評価を無事に達成したことは大いに評価できる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 中期目標・計画の点検評価は年度ごとの積み重ねが大切であり、認証評価で多忙だったことは理解できるが、それでも年度評価を手がけるべきであった。
- ・ 「第2次中期目標・計画」への対応の遅れを改善すべきである。
- ・ PDCAは組織の目的の達成には有効であるが、組織そのものの戦略的見直しには向いていない。高次のPDCAは大学運営検討会議が行うのだろうか。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	教育委員会
委員構成			
委員長	中村 辰之介 (薬学部)		
薬学部	杉原 多公通(学部長)、朝倉 俊成、酒巻 利行		
応用生命科学部	田中 宥司(学部長)、重松 亨、高久 洋暁		
全学(事務部等)	北川 幸己(教育連携推進センター長)、若林 広行(高度薬剤師教育研究センター長)、浦上 弘(学生支援総合センター長)、川田 邦明(図書館長)		
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
<p>本委員会は、大学運営評議会のもとで、全学の教育や学生の厚生補導に関する全ての事項をより深く審議する機関として発足した。その使命を果たすべく、学部の垣根を越えた全学の視点で、各種センターの運営方針や教育方針について検討を始める。</p>			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
○第1回委員会(平成26年5月19日開催)			
議事			
1. 教育委員会の設置の趣旨、審議事項について確認した。			
2. 教育に関することで未整備の以下の項目を洗い出し、全学での実施、導入に向けて検討を開始し、各学部への働きかけを行うこととした。			
ア 全学の3つのポリシー(ディプロマ・カリキュラム・アドミッション)の策定			
イ キャップ制の導入			
ウ GPA制度の活用			
エ 全学FD活動の実施			
オ 「大学入学者選抜実施要項」規定の入試日程の順守			
カ シラバスへの事前事後学習内容の明記			
キ 留年・退学者問題の対応方針の検討			
3. 公開講座規程の制定案について議論し、教育連携推進センター会議を経て大学運営評議会に上程することとした。			
○第2回委員会(平成27年3月30日開催)			
議事			
1. 全学のポリシーについて委員長案をもとに議論し、継続審議とした。			
2. 次年度に教育委員会で協議すべき事項について議論した。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80~99%)	
	3:概ね達成できた(79~60%)	2:あまり達成できなかった(59~31%)	
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)		
	達成度: <u>2</u>		
【達成度に対する自己点検・評価】			
<p>年度当初に、平成26年度の委員会の方針としてあげた事項について、学部委員会への働きかけにより以下の達成状況となった。キャップ制の導入及びGPA制度の導入については、応用生命科学部で規程を整備し平成27年4月1日から導入した。全学FD活動の推進については、全学FD研修会を実施し、多くの教職員が参加した。シラバスへの事前事後学習の明記は、記載不十分の科目もあるが項目が追加され、改善に向かっている。全学のポリシー案及び留年・退学者問題の対応方針の検討は、継続審議中である。</p>			

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

年度内に2度の委員会開催となり、本学の教育方針について議論すべき場としての委員会の機能を生かし切ることができなかった。しかし、年度当初に掲げた、各学部において年度内に導入されたい事項については、速やかに委員会の方針が伝わり、学部の努力により比較的順調に実現したといえる。留年、退学者問題については十分に議論できなかった。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

退学率、留年率、入学定員確保及び国家試験合格率等、学部ごとに策を講じようと模索している。そのような中で、教育委員会は全学の方針を打ち出すという多きな責務を負っていると言える。

平成27年度は下記の事項について議論し、学部、関係委員会及び各センターにおいて速やかに実行できるよう明確に方針を打ち出していく。

- ・全学のポリシー案の策定
- ・退学者、留年者削減方策の検討
- ・学内における柔軟な進路変更のための環境整備方針
- ・志願者増及び入学定員確保に向けた施策の検討

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ キャップ制、GPA制度が応用生命科学部で導入に至る機会を提供した。
- ・ 副学長主催の、学部長が参加する委員会を設置して大学の教育方針について検討している。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 教育委員会は全学の教育の司令塔と理解するが、年2回の開催は理由があるのか。少なくとも毎月開催しても足りないほどの案件があると思えるが。
- ・ 開催日の確保が懸念されるので、おおよその年間スケジュールを決めておくのも一案かと思われる。
- ・ 開催回数の増加、あるいは集中的な討論。

区分	全学	委員会名	研究委員会
委員構成			
委員長	石黒 正路 (応用生命科学部)		
薬学部	杉原 多公通、北川 幸己、大野 智		
応用生命科学部	田中 宥司、浦上 弘、市川 進一		
全学(事務部等)	佐藤 正司		
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
(1) 外部資金獲得に向けた体制整備及び申請ルールの検討 (2) 研究の効率的推進に向けた研究業績の把握 (3) 公的研究費の管理・監査のガイドラインへの対応 (4) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインへの対応			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
(1) 外部資金獲得に向けた体制整備及び申請ルールの検討 任期付き職員の応募ルールや、大型の外部研究資金(戦略的研究基盤形成支援事業等)の申請に向けた方策等について検討を行った。			
(2) 研究の効率的推進に向けた研究業績の把握 一部、更新が滞っている業績管理システム(研究業績プロ)について、全学を対象として更新作業の依頼を行った。			
(3) 公的研究費の管理・監査のガイドラインへの対応 「公的研究費不正使用防止ワーキンググループ」を組織し、以下、ガイドライン対応に向けた学内体制の整備を行った。			
公的研究費不正使用防止ワーキンググループ: 茂木庶務課長、加藤給与係長(法人本部事務局)、島名研究支援係長、廣川研究支援係主任、岡田研究支援係(整備事項等) <ul style="list-style-type: none"> ・公的研究費の管理・運営に関する基本方針、不正防止計画の策定 ・公的研究費に係る発注・検収ルール等の策定 			
(4) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインへの対応 「公的研究費不正使用防止ワーキンググループ」を組織し、以下、ガイドライン対応に向けた学内体制の整備を行った。			
研究不正行為防止ワーキンググループ: 石黒副学長、星名教授、山崎助教、島名研究支援係長、廣川研究支援係主任、岡田研究支援係(整備事項等) <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理のe-ラーニングプログラム(CITI-Japan)の導入 ・「学校法人新潟科学技術学園研究活動上の不正行為及び研究費の不正使用の防止等に関する規程」の策定 ・「新潟薬科大学における研究者の行動規範」の策定 ・研究倫理セミナーの開催 			
【開催日】 11月21日(金)14時00分～16時00分 B303講義室 【講師】 岡林 浩嗣 先生(筑波大学 生命領域学際研究センター講師) 【演題】 研究倫理をどう守るか 【内容】 ①研究倫理の基本 ②大学における研究不正への対策 ③部局／研究室ごとに対応すべきポイント ④まとめ(特定不正行為を避けるということ)			

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕

- (5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率 100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%)
3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%)
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 3

【達成度に対する自己点検・評価】

外部資金獲得に向けた体制整備及び申請ルールについては、研究委員会において、より体系的・具体的な整理を実施しなければならない。研究業績の更新については、教職員に対して更新の意識付けを図ることができたといえるが、業績の更新そのものに目標を置くのではなく、外部資金申請において業績情報を活用する方策を検討する必要がある。

各ガイドラインへの対応については、ワーキンググループを組織することで効率的に進めることができたといえる。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A: action〕

本学の研究体制として、これまで個人研究が中心であったが、部局を横断し、多数の研究者が参加するプロジェクト研究の検討が喫緊の課題である。プロジェクト研究は大型の外部資金獲得の準備段階としての意味をもつため、研究委員会を起点として、プロジェクトの策定等について今後検討すべきである。

一方、科研費については、新規採択数が前年度比で約2倍に増加した(平成26年度:6件、平成27年度:11件)。外部資金の獲得を推進するためにも、申請書作成支援や、本学が特色ある研究と位置づける優れた個人研究を発展・継続させるための助成(間接経費等を活用)といった取り組みが今後必要であると思われる。

また、研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック』の作成を進めるとともに、研究成果に係る資料の保管方法(一部、電子データ化)等について検討しなければならない。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P: plan〕

- (1)外部資金獲得に向けた体制整備及び申請ルールの検討
- (2)公的研究費に関するコンプライアンス教育、研究倫理教育の推進

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ コンプライアンス関連の学内体制を整え、整備を行った。科学研究費新規採択件数を倍増させた。
- ・ 外部資金獲得の戦略や研究活動の倫理対応など評価できる。
- ・ 副学長主催の、学部長が参加する委員会を設置して大学の研究活動の方針について検討している。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 外部資金獲得に向けた他大学の成功事例を収集しては如何か。
- ・ 若手教員に対する外部資金申請書のブラッシュアップのサポート体制があれば良いと思われる。
- ・ 利益相反に関する指導

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	国際交流委員会
委員構成			
委員 長 : 石黒 正路 (応用生命科学部)			
薬 学 部 : 杉原 多公通、北川 幸己、酒巻 利行、小室 晃彦、武久 智一			
応用生命科学部: 田中 宥司、浦上 弘、西田 浩志、高橋 歩、川野 光興			
全学(事務部等): 佐藤 正司			
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
<p>平成25年度の実施項目に加え、3姉妹校との交流を、教員とともに学生を含む交流としていきたい。 平成26年8月にニューヨーク州立大学フレドニア校及びカリフォルニア大学デイビス校などに語学留学ができるように計画したい。また、外国人留学生の生活等の援助の向上が期待される。英語版ホームページの作成や本学紹介の英語版パンフレットの充実等が考えられる。</p>			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
<p>(1) 8月18日～4週間、本学と姉妹校協定を締結している米国ニューヨーク州立大学(SUNY)フレドニア校へ薬学部2,3年生4名と応用生命科学部3年生2名の計6名(男性2名・女性4名)と教職員5名を派遣した。現地では英語の語学研修の他、ボランティア施設の見学や文化交流などを行い、大学間で協議した結果、次年度も本派遣事業を継続することとなった。 また、同大学のサイエンスセンターが10月に新設され、その開講式に学長が出席した。</p> <p>(2) 9月29日～1週間、本学と姉妹校協定を締結している米国マサチューセッツ薬科大学(MCPHS)から教員1名、学生2名を招聘し、教員からは米国の薬剤師や実務実習等について、学生からは卒業後のキャリアや学生生活について講演していただいた。更に、本学学生との交流の機会(国際交流パーティ)を設けて学生間の交流も活発に行った。</p> <p>(3) 10月23-24日、数年来交流関係にあるカリフォルニア大学デービス校(UC Davis)の柴本教授が来学した。当日は、応用生命科学部の講義(栄養科学)を担当していただいたほか、研究所等の視察を行った。今後の国際交流の推進や共同研究への展開を見据えて、学長をはじめとする本学教職員との交流の機会を設けた。</p> <p>(4) 中国吉林省・長春中医薬大学の研究員1名が本学で研究したいとの要望があり、それに伴い、今後外国人研究員・留学生を受け入れるにあたって、学内規程の見直しや外部の補助金・奨学金等を整理・検討した。(来学時期については現在調整中。)</p>			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)			
5: 十分達成できた(達成率 100%以上)			
4: 殆ど達成できた(80～99%)			
3: 概ね達成できた(79～60%)			
2: あまり達成できなかった(59～31%)			
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u>5</u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
<p>ニューヨーク州立大学フレドニア校へ学生・教職員を派遣できたことが大きな達成と云えるほか、カリフォルニア大学デービス校から講師(Smith教授)を招聘し、特別講義の実施計画を立案した。英語版の大学案内の原稿を作成し、ホームページやパンフレットへ製作準備が整った。</p>			

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A: action]

ニューヨーク州立大学フレドニア校へ学生・教職員を派遣したことが大きな活動であった。カリフォルニア大学デービス校への学生派遣は未達成であったが、派遣に向けての交流の場を設けることができ、良好な交流関係が築けた。今後の更なる交流の発展が期待される場所である。学内においては、国際交流パーティーを例年のように開催して外国人留学生に好評であった。平成26年度の活動内容の評価は、本学の現状考えるとほとんど達成できたと云える。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P: plan]

- (1) 前年度からの検討事項である、英語版ホームページならびにパンフレットの充実を図りたい。
- (2) 国際化ビジョンに掲げられた方針に基づき、以下に記す未達成事項をクリアしていきたい。
 - ① 学生の海外留学、年間20名の派遣を目標とする。
 - ② 教職員の海外派遣
 - ③ 海外留学に関する派遣先の充実
 - ④ 柔軟かつ多様な派遣プログラムの確立
 - ⑤ その他、海外留学を促進させるための施策の立案
- (3) 海外大学等との連携については、連携校の数を増やすことはもちろんだが、研究面・学生派遣・教職員の交流等多面的且つ継続的な国際交流活動が展開されることを重視する。今後の主な連携予定校・地域としては、カリフォルニア大学デービス校やヨーロッパ、オセアニア地域などを中心に活動を行っていく。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 学部学生6名と教員5名をSUNYに派遣した。
- ・ 掲げられた目標が十分に達成され、将来的な発展も期待されることは、評価できる。
- ・ 姉妹校、協定校との交流を活発に行っている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 学生に多様な海外体験の機会を提供するためにも、姉妹校数の拡大が求められる。
- ・ 連携校との研究面での具体的な交流活動の実施が期待される。
- ・ 海外インターンシップの実施

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	入試委員会
委員構成			
委員 長 : 寺田 弘			
薬 学 部 : 中村 辰之介、杉原 多公通、星名 賢之助、大野 智			
応用生命科学部: 田中 宥司、新井 祥生、浦上 弘			
全学(事務部等): 佐藤 正司			
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
本学の入学者選抜の基本的事項の審議と、平成28年度大学入試センター試験の実施担当者に関するワク組みの決定。(特に定めていないため、新潟薬科大学入学者選抜規程の「主旨」より抜粋)			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
平成26年8月19日に第1回委員会を開催し、			
1.入学者選抜規程を一部改正			
2.入試専門委員(学力検査問題作成委員等)の選考			
3.入試の実施体制として全学で実施することの確認			
4.平成28年度センター試験本学実施体制の基本的ワク組みの確認			
5.志願票読込装置の買い替え更新についての確認			
6.入試日程の適正化についての議論			
以上の事項の審議を行い、入試専門委員の選考、平成28年度センター試験本学実施体制の基本的ワク組みの決定などを行った。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)			
5:十分達成できた(達成率 100%以上)		4:殆ど達成できた(80~99%)	
3:概ね達成できた(79~60%)		2:あまり達成できなかった(59~31%)	
1:殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 3 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
十分に達成できた項目と、積み残した議論や新たな動きに対する委員会としての対処ができていない項目がある。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕			
入試委員会の当初目的としていたセンター試験実施体制の基本ワク組みを早期に決定できたことは評価に値する。また、本学で行なう入試の実施体制についても、全学体制で実施することの確認ができた。入試日程の適正化(一般入試を2月1日以降に実施する等)など、一部積み残した議論もある。また、文部科学省が推進する高大接続に係る議論も、入試委員会としての対応ができていない。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

平成28年度センター試験の実施体制を確立することを第1目標とし、この他に文科省の高大接続に係る動きに対する本学入試制度の全学的対応についての検討を進めていきたい。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 入試を滞りなく終わった。センター試験実施体制の基本ワーク組みを決定した。
- ・ 学長が委員長として入試の指揮をする体制である。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 試験内容と受験者数動向に関して、年度推移に基づく分析を行うべきである。
- ・ 高大接続を受験生獲得のスキームの中にどう組み込むか重要

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	発明委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：石黒 正路 (応用生命科学部)</p> <p>薬学部：杉原 多公通、大野 智、大和 進</p> <p>応用生命科学部：田中 宥司、重松 亨、市川 進一</p> <p>全学(事務部等)：佐藤 正司、茂木 弘邦、廣川 泰士</p>			
<p>1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕</p> <p>* 発明届出件数5件 * 出願件数3件</p>			
<p>2. 平成26年度活動実績〔D:do〕</p> <p>第1回発明委員会 開催日:平成26年4月9日 発明名称:ダチョウ油脂の抗菌活性成分(㈱保健科学研究所との共同発明) 発明者:小長谷 幸史、新井 祥生、竹内 康浩(保健科学研究所) 評価結果:学校法人としては出願手続きを差し控える</p> <p>第2回発明委員会 開催日:平成26年5月30日 発明名称:(届出時)ヒストンデアセチラーゼ阻害剤(神奈川大学との共同発明) 発明者:赤井 昭二(神奈川大学)、青島 啓太(神奈川大学)、西田 浩志、小島 勝、永塚 貴弘、佐藤 眞治 評価結果:学校法人として出願手続きを進める。 →特願2014-142432「抗癌剤」 出願日:平成26年7月10日) 出願人:学校法人神奈川大学、学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学</p> <p>第3回発明委員会 開催日:平成26年9月8日 発明名称:特願2011-261075 トリュブ抽出物を含有したDHEA産生促進剤及びその用途(新潟麦酒㈱との共同出願) 発明者:宇佐美 健、小西 徹也、中川 沙織、大和 進、西田 浩志 議題:審査請求の是非 評価結果:審査請求を進める。</p>			

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕

- (5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 2

【達成度に対する自己点検・評価】

発明届出件数・出願件数はいずれも1件に留まった。特に企業等との委託研究・共同研究について言えば、件数・金額の減少もさることながら、特許取得に必要不可欠である「新規性」・「進歩性」の確保につながる成果の創出にまで至らないケースが多いのが実情ではあるが、産官学連携推進センターと協働し、本学研究者の単独発明も併せて、個別のフォローを行うことが必要である。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕

JSTの大学特許強化支援事業について、支援対象の条件が従来より厳しくなったことに伴い、先行技術調査の実施や出願／審査請求に係る評価はあくまで「大学」に求められることになるが、案件に応じて特許事務所や民間のアウトソーシングを活用することも視野に入れなくてはならない。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- ・発明届出件数:5件
- ・出願件数:3件

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 数値により活動目標を明確に示した。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 個別フォローの必要性の認識に立ち、全学的な取り組みを推進するための活動目標を立てるべきである。
- ・ いわゆる「目利き役」による学内テーマのサーチ等も有効ではないか。
- ・ 委員会の任務を明確にした方が良い。発明件数の増加は別組織(産官学連携推進センター?)の任務ではないか？

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	防災安全委員会
委員構成			
委員長：大野 智 (薬学部) 薬学部：渡邊 賢一、田辺 顕子、田代 卓哉 応用生命科学部：川田 邦明、宮崎 達雄 全学(事務部等)：須川 栄浩、星野 敏郎、矢部 典子			
1. 平成26年度活動目標 [P:plan]			
・引続き想定される災害を念頭に置いて対応を協議し、「防災訓練」等具体的活動へ反映していく。			
2. 平成26年度活動実績 [D:do]			
「高圧ガス保安講習会」及び「高圧ガス保安パトロール」を取引先業者のご協力のもと実施した。その結果に基づき、不用ボンベの回収を行った。「化学薬品管理状況調査」を例年に引続き実施した。例年同様、全教職員及び学生を対象とした「防災訓練」を実施し、訓練のイベントとして防災に関するDVDの放映及び新潟市消防局のご協力のもと「AED講習」を実施した。また、「防災訓練」に先立って、「防災カード」を例年と同様に配布した。消防の指導に基づき、「防災管理講習」・「自衛消防訓練操法研修会」・「自衛消防業務講習」へ資格付与等のため参加した。その他、リスクマネジメントに関する事項の協議を随時、実施した。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価 [C:check]			
(5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率 100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%) 3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%) 1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 4 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
継続して検討をしてきた事項(高圧ガス講習・パトロール・二酸化炭素消火器導入)を具体的に実施することができた。また、取引先業者・消防との連絡を以前より緊密にとることにより、防災に関する連携を深めることができた。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント [A:action]			
「化学薬品管理状況調査」については進捗中のため、引続き審議・検討を要する。また、「高圧ガス」の対応についても、不用ボンベ回収を進めるため、引続きの審議・検討を要する。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

例年同様、リスクマネジメントを念頭に置いた活動を協議し、具体的に実施していく。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 防災関連の講習・訓練は滞りなく行われている。
- ・ 学生も含めた全学体制でのリスクマネジメントへの取り組みは優れており、評価できる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 学長・部局長による防災安全巡視の実施？

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	図書館運営委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：川田邦明 (応用生命科学部)</p> <p>薬学部：渋谷雅明、安藤昌幸</p> <p>応用生命科学部：伊藤美千代、小長谷幸史</p> <p>全学(事務部等)：大井宰</p>			
<p>1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕</p> <p>① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービス(図書の貸出等)を継続的に行う。</p> <p>② 研究の内容の発展に合わせるために外国雑誌、国内雑誌について、教員へアンケートを実施し、見直しを行う。また、図書の更なる充実を図る。</p> <p>③ 学生が図書館を使いこなせるように、利用指導を継続的に行っていく。</p> <p>④ 新潟県内や、薬学系の大学図書館との研修に参加し、情報交換を行い、サービス等の更なる向上に努めていく。</p>			
<p>2. 平成26年度活動実績〔D:do〕</p> <p>① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービスを継続して行った。外部利用者の入館は前年度に比べ若干(18人)ではあるが減となった。学生・研究者のほか、一般市民の利用もあった。利用目的はパソコンや図書館資料の利用、複写、自主学習(座席利用)のほか、必要手続きを行い、本学図書館所蔵図書を借りる外部利用者も増えてきた。なお、座席利用については、学生優先の旨了承いただき利用してもらっている。(学生利用多数の場合は、利用をお断りしている)</p> <p>② 外国雑誌(電子ジャーナル)、国内雑誌、継続雑誌、データベース、新聞・追録のアンケートを実施し、購読タイトルの更新を行った。</p> <p>教員から図書の推薦をもらい、購入図書を選定し予算内で購入した。電子ジャーナルの無料トライアルを以下のとおり行い、教員・院生・学生に周知した。</p> <p>「電子ジャーナルの無料トライアル」</p> <p>5月 Mary Ann Liebert 社 電子ジャーナル(3ヶ月) RSC電子ジャーナルパッケージ(3カ月) RSC The Merck Index Online 第15版(2カ月) Thieme ジャーナルパッケージ(3カ月) Thieme Clinical Collections(3カ月) JSTOR Archive + CSP(3カ月)</p> <p>7月 Wanfang Data (万方数据)オンラインデータベース(2ヶ月) The Biomedical & Life Sciences Collection(6カ月)</p> <p>8月 Bentham Science(3カ月)</p> <p>11月 Oxford Journal Collection(2カ月)</p> <p>③ 新入生に対し、図書館ホームページから本を探す方法、OPAC機能の説明等、図書館利用のオリエンテーションを随時開催した。</p> <p>1日に数回館内を見回り、館内の状況を把握した。また、学生の学習に妨げがないようにして、学生が静かに学習できる環境を整えた。資料(図書や雑誌)の探し方や配架場所がわからない学生に対し、利用方法を説明して次回からの利用がスムーズにいくように手助けした。</p> <p>④ 情報交換および館員のスキル向上のため、下記の研修会等に参加し、情報交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本薬学図書館協議会平成26年度「定期総会」「館長・司書および主務者会議」(東京) ・第1回新潟市立新津図書館協議会(新潟) ・平成26年度日本薬学図書館協議会研究集会(東京) ・第20回新潟県大学図書館協議会総会(新潟) ・平成26年度図書館等職員著作権実務講習会(東京) ・平成26年度新潟県大学図書館協議会研修会(新潟) ・第16回図書館総合展(神奈川) ・第2回新潟市立新津図書館協議会(新潟) 			

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 3

【達成度に対する自己点検・評価】

①④は達成できた。②③はある程度達成できた。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕

学内および学外利用者へのサービス向上を図るための活動を行うことができた。利用者数が前年度より減少しており、電子ジャーナルやインターネットの普及により、図書・雑誌(冊子体)という媒体を使って調べ物をするものが減少していることも影響している。また、学生の学習スタイルが「一人で静かに勉強する」と「複数で相談しながら勉強する」とに大別されてきており、後者は図書館ではできないので、学内ではカフェテリアや各研究室で行われている。図書館を利用していない学生に対して、利用者増に結びつくような工夫を再度検討して行きたい。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- ①図書館の利用者を増やす工夫・努力を行う。生涯教育や社会貢献という観点から外部利用者へのサービス(図書の貸出等)を継続的に行う。
- ②電子ジャーナルの無料トライアルや学習・研究に有用な情報を利用者へ提供していく。また、図書の更なる充実を図る。
- ③学生が図書館を使いこなせるように、利用指導を継続的に行っていく。
- ④各種研修等に参加し、情報交換を行い、館員のスキル向上、サービス等の更なる向上に努めていく。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 外部利用者へのサービスがなされている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 学生のグループ学習は各種国家試験対策上も有効であり、このような空間設置は全国的動向である。貴学でも図書館機能の一部として検討する必要があると思われる。
- ・ 論文のリポジトリ制度？

区分	全学	委員会名	倫理審査委員会
委員構成			
委員長	佐藤眞治		(応用生命科学部)
薬学部	渡辺賢一(医師)、青木定夫		
応用生命科学部	相井城太郎		
全学(事務部等)	豊島宗厚(医師)、鯉越溢弘(弁護士)、小林 一三、継田雅美、平山匡男		
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
I 関連法令や学内諸規定を遵守し、迅速公正な倫理審査を実施する。			
II 全国の大学での臨床研究に対する審査・申請のルールについて調査を行う。			
III 上記結果を鑑みながら、本学のルールや指針を明確にし、各手続きを円滑にする。			
IV 審査業務円滑化のための制度について情報を収集し、導入を検討する。			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
【審査活動】			
・第1回倫理審査委員会(書面審査)			
開催日程:平成26年5月8日			
概要:学外団体との共同研究に伴う申請1件について、持ち回り形式で委員会を開催した。 審議の結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。			
・第2回倫理審査委員会(書面審査)			
開催日程:平成26年7月17日			
概要:学外団体との共同研究に伴う申請3件について、持ち回り形式で委員会を開催した。 審議の結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。			
・第3回倫理審査委員会(書面審査)			
開催日程:平成27年2月25日			
概要:学外団体との共同研究に伴う申請2件について、持ち回り形式で委員会を開催した。 審議の結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80~99%)	
	3:概ね達成できた(79~60%)	2:あまり達成できなかった(59~31%)	
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)		
	達成度: <u> 3 </u>		
【達成度に対する自己点検・評価】			
平成26年度は3回、計6件の倫理審査を実施した。いずれも学内委員・外部委員との連携を取りながら滞りなく審査業務を実施することができた。また、ルール・指針の明確化審査円滑化の制度についての情報を収集することができた。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕			
本委員会の主たる業務である倫理審査に関しては、計画書の提出から研究開始予定日までの短い期間内で、慎重かつ迅速に審査を実施し、研究に支障をきたすことなく審査結果を伝えることができた。			
また、「ルール・指針の明確化」についての情報は着実に蓄積されており、より良い制度が構築される予定である。審査業務の円滑化という観点から、「迅速審査」「委員会への付議不要」の制度についても構築する予定である。			
更に、文部科学省及び厚生労働省は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を制定したため、本学の倫理規定においても、これらの制定に基づいた倫理審査規定を構築する必要がある。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- I 関連法令や学内諸規定を遵守し、迅速公正な倫理審査を実施する。
- II 全国の大学での臨床研究に対する審査・申請のルールについて調査を行う。
- III 上記結果を鑑みながら、本学のルールや指針を明確にし、各手続きを円滑にする。
- IV 審査業務円滑化のための制度について情報を収集し、導入を検討する。
- V 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づいた倫理審査規定を構築する。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 審査は迅速に行われている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 問題が起きたときは既に遅いので、倫理審査規定の早急な策定が求められる。
- ・ 27年度目標にある「ヒトを対象とする医学研究に関する倫理指針」への早急な対応が求められる。
- ・ 新しい倫理指針への対応

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	ハラスメント防止委員会						
委員構成									
委員長	浦上 弘 (応用生命科学部)								
薬学部	杉原 多公通、飯村 菜穂子								
応用生命科学部	田中 宥司、太田 達夫								
全学(事務部等)	佐藤 正司、矢部 典子、長越 暁子								
1. 平成26年度活動目標 [P:plan]									
<p>① 学生アンケート等によりハラスメントの実態を明らかにし、対応策を検討する。</p> <p>② ハラスメントに関する情報を共有する。</p>									
2. 平成26年度活動実績 [D:do]									
<p>学生アンケートを予定していたが、回収率が低いことが予想された。そこで履修申請のWeb登録と同時にできないかと考えたが、ただでさえ入力項目が多く時に行うには不相当であると判断した。27年度には何らかの手段でアンケートもしくはそれに代わる方法で実態の把握に努めたい。</p> <p>26年度には、教員によるアカデミック・ハラスメントが発生し、当該教員が懲戒処分を受けた。ハラスメントの防止・排除に関しては、本学を運営する学校法人新潟科学技術学園が「ハラスメントの防止等に関する規程」を定めている。この規程に則り、個別のハラスメントの事実関係をハラスメント調査委員会が調査・確認し、その答申を受けて理事長が賞罰委員会を招集する。賞罰委員会はハラスメントに係る懲戒処分ガイドラインに沿って処分を判断することになっている。</p> <p>ハラスメント防止委員会の役割は、「学内におけるハラスメントの防止に関する活動をする」とされており、ハラスメント事例ごとの調査や賞罰は行わない。ハラスメントは個人情報を取り扱うため、この事例については事後に連絡を受けただけであったが、事例の内容などを聴取し情報の共有を行った。</p> <p>学生間でもいじめの問題が発生し、保護者から事務に相談が持ち込まれた。しかし当の学生は、ハラスメント相談員のもとを訪れようとしなかった。当人の意思もあり、ハラスメント防止委員会でも対応はしなかった。教員などからも事情聴取をしたが、個人情報が多く、かついじめと断定できなかつたため、記録は抹消した。</p>									
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価 [C:check]									
<p>(5段階評価)</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%;">5: 十分達成できた(達成率 100%以上)</td> <td style="width:33%;">4: 殆ど達成できた(80~99%)</td> </tr> <tr> <td>3: 概ね達成できた(79~60%)</td> <td>2: あまり達成できなかった(59~31%)</td> </tr> <tr> <td>1: 殆ど達成できなかった(30%以下)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align:center;">達成度: <u> 2 </u></p>				5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	
5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)								
3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)								
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)									
【達成度に対する自己点検・評価】									
<p>学生へのアンケートをとらなかつたことは反省している。回収率を落とさずに回答を得る方法を工夫する必要がある。</p> <p>2つの事例では最低限の情報の共有はほとんどできなかった。上記のアカデミック・ハラスメントは全学に公表された時に委員長にも知らされたが、そうでない場合は知らされずにすべてが終わってしまうことも多い。このような制約の中で情報の共有を目標としたこと自体に無理があつたと考えている。</p>									
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント [A:action]									
<p>ハラスメント相談員はハラスメント防止委員会のメンバーとなっているが、守秘義務があり委員会内部でも話ができない状態になっている。たとえ名前を伏せて話をしても、狭い大学なので人物が特定されやすい。このような状態は規定上やむを得ないことであるが、相談員であるから委員会活動に支障をきたすというのは、制度上の矛盾のように思える。</p>									

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

1. 上に述べたとおり、本委員会内部では情報の共有がしにくい状態である。その制約中で、「学内におけるハラスメントの防止に関する活動をする」という役割を与えられても、一般的な啓蒙活動しかできない。新潟薬科大学ハラスメント委員会規程の上位には、学校法人新潟科学技術学園ハラスメント防止等に関する規程がある。これも含めて見直さないと、この委員会の本来の役割は果たせないと感じている。これについての議論を委員会内部から始めてゆきたい。

2. 学校法人新潟科学技術学園がまとめた「ハラスメント対策リーフレット」は全教職員に配布されている。学生便覧では、「ハラスメント防止の手引」のページを設け、「ハラスメントは何か」から解説している。しかし周知されているとは感じられないので、一般的な啓蒙活動として、その周知を図りたい。

6. 外部評価コメント

(1) 改善すべき点及び提言

- ・ 学生アンケートは水面下の案件を認識する絶好の機会であり、匿名性を担保したうえでの回答方法を検討し、早急に実施すべきである。
- ・ ハラスメント相談員と防止委員会委員は併任しないこと、また学生・教職員への相談窓口の周知が望まれる。
- ・ ハラスメントを自覚していない場合もあり、学生何でも相談室等で相談を受ける方が良いと思われる。いじめについても同様。

区分	全学	委員会名	放射線安全管理委員会
委員構成			
委員長	:	安藤昌幸	(薬学部)
薬学部	:	宮本昌彦	
応用生命科学部	:	新井祥生	
全学(事務部等)	:	佐藤正司(事務部長)、塚田正之(法人)	
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
<p>使用者の安全性を確保することと、放射線関連事案による新潟薬科大学のブランドイメージ低下(特に近隣住民に対して)を防止することを最大の目的とし、関連する法令や学内規程を順守して管理活動を行っていくことは、これまで通り最優先の活動目標および活動方針である。</p> <p>基本となる目標や方針は変わらぬものの、施設の運用開始からの8年間を振り返ると、施設設置時に想定された利用頻度を大幅に下回っている状態が続いている。今後、種々の設備の更新が必要になってくるが、使用者のニーズをよく把握し、身の丈に合わせた運用体制とすることにより、コストパフォーマンスの向上に努めていく。さらには、大学全体で土地や建物などの教育研究資源がひっ迫していることを考慮し、「RI利用に限定した専用施設」という位置づけを変えることも含めて、中長期的な運用構想の策定を開始する。</p>			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
<p>放射線安全管理上最優先で遵守すべき、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」、「労働安全衛生法電離放射線障害防止規則」、「新潟薬科大学放射線障害予防規定」の、三種の法令および学内規定に基づき、以下の活動を行った。</p> <p>4月 特殊健康診断。 5月 RI教育訓練。 6月 平成25年度放射性同位元素管理状況報告書提出(文部科学省)。 10月 RI施設およびX線発生機器、定期点検。 10月 特殊健康診断。 翌3月 老朽化機器一斉更新。 翌3月 RI施設およびX線発生機器、定期点検。</p> <p>なお例年通り、RI利用施設運営委員会と協力し、RI利用施設の保守管理、設備更新、安全性向上対策およびRI廃棄物や排水の適正な処分等を実施した。</p>			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)			
5:十分達成できた(達成率 100%以上)		4:殆ど達成できた(80~99%)	
3:概ね達成できた(79~60%)		2:あまり達成できなかった(59~31%)	
1:殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度:		3	
【達成度に対する自己点検・評価】			
<p>学外から見た安全・安心な運用という面では、目標は十分に達成できた。また、法令・規則の順守という面でも良く達成できた。</p> <p>その一方、施設の使用頻度は昨年度と同様少なく、コストパフォーマンスの向上という目標は達成できなかった。なお、昨年度来の懸案事項であった設備機器の経年劣化により故障が頻発するという問題は、補正予算にて機器を更新したことにより解決できた。</p>			

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

放射線に関して安全な管理を行うという当委員会の最優先の課題は、よく達成できた。施設の利用頻度が低い理由については、非放射性代替法の進歩と普及、当大学の研究余力の低下、施設の運用が安定しないことに対する使用者の不安、などが原因として想像されるが、特定できていない。本年度、経年劣化した設備機器を更新したことにより施設の安定運用が可能になったので、この改善による効果が来年度は期待できる。なお、放射線関連施設をRI使用に限定せず有効活用したいという要望は、本年度は大学側からも施設使用者側からもなかったため、特段の検討は行わなかった。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

使用者の安全性を確保することと、放射線関連事案による新潟薬科大学のブランドイメージ低下(特に近隣住民に対して)を防止することを最大の目的とし、関連する法令や学内規程を順守して管理活動を行っていくことは、これまで通り最優先の活動目標および活動方針である。

基本となる目標や方針は変わらぬものの、施設の運用開始からの9年間で振り返ると、施設設置時に想定された利用頻度を大幅に下回っている状態が続いている。今後、使用者のニーズをよく把握し、身の丈に合わせた運用体制とすることにより、コストパフォーマンスの向上に努めていく。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・安全管理は法令等に基づき適切に行われている。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	放射線同位元素(RI)施設運営委員会
委員構成			
委員長：安藤昌幸 (薬学部) 薬学部：渡邊賢一、宮本昌彦、浅田真一 応用生命科学部：高久洋暁、西田浩志、田宮実 全学(事務部等)：佐藤正司(事務部長)、塚田正之(法人)			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
施設を事故なく安全に運用するという大目標は従来そのまま変わらないが、 ・設備更新を計画的に行う。 ・更新を機に、施設の運営規模を適切なものにするため、使用者のニーズを把握する。 という二点を、活動目標として新たに加える。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
放射線安全管理委員会の管理方針を踏まえ、委員のうち施設使用者が中心となって以下の活動を行った。 年12回(毎月度)の汚染・環境測定および清掃。 5月 RI教育訓練。 9月 RI施設 排水放流。 10月 RI施設 定期点検。 翌3月 RI施設 定期点検。 また、補正予算にて老朽化した設備機器を年度末(平成27年3月)に一斉更新した。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%) 3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%) 1:殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 4 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
定期的・定例的な活動においては、特段の問題なく粛々と目標を達成した。 その一方、施設運営開始から9年となり、経年劣化による設備や機器の不具合がしばしば起こるようになった。年度末に設備機器の一斉更新を行い問題は解決したが、それまでの期間は施設を正常に維持するという目標が一部達成できなかった。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
目標はほぼ達成できたが、経年劣化した設備の更新については、予算の確保と更新工事の実施が予定よりも遅れた。 なお、施設の運営規模に関する要望は大学側からも使用者側からもなかったため、本年度の設備機器の更新は従前と同規模となるように行った。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

施設を事故なく安全に運用するという大目標は委員会設立以来変わらず、昨年度活動目標として新たに加えた二点

- ・施設の運営規模を適切なものにするため、使用者のニーズを把握する。
 - ・設備更新を計画的に行う。
- を継続する。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・安全運用に関する活動は過不足無く行われている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・放射線安全管理委員会の項で述べられているコストパフォーマンスについての検討は、本委員会で行うべき事項として整理したほうが良くはないか。
- ・管理施設・機器の老朽化が今後の課題

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	体育施設管理運営委員会
委員構成			
委員 長 : 高橋 努 (薬学部)			
薬 学 部 : 武久 智一、山口 利男			
応用生命科学部: 重松 亨、小長谷 幸史			
全学(事務部等): 学生課			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
平成25年度と同様、有意義な学生生活をサポートするために、体育施設環境を整えて、体育施設を管理運営する。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
当委員会は、事務部学生課及び学生支援部門と連携し、大きな事故、苦情、トラブルもなく、円滑に体育施設の管理運営を行った。			
【管理事項】			
1) 体育施設使用希望者調整(722 件/年: 体育館:366 件、グラウンド:193 件、テニスコート:119 件、トレーニング室 44 件)			
2) 体育館専用モップ交換(10 回/年)			
3) 体育館清掃(2回/年)			
4) グラウンド、テニスコート整備(1回/年)			
5) 体育館、トレーニング室の用器具点検整備(1回/年)			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価)			
5: 十分達成できた(達成率 100%以上)		4: 殆ど達成できた(80~99%)	
3: 概ね達成できた(79~60%)		2: あまり達成できなかった(59~31%)	
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 4 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
学生間の時間調整等、特に問題なく運営を行うことができた。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
体育施設の管理運営について、学生との時間調整等、何の問題もなく1年間を終了できた。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

平成 26 年度と同様、有意義な学生生活をサポートするために、体育施設環境を整えて、体育施設を管理運営する。
また、より効率的に体育施設を開放する為に、学友会と適宜連絡を取り合っていく。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 管理運営は円滑に行われた。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 学生支援の一でもあり、学生の定着率にも影響する重要な委員会である。引き続き円滑に運営されることが期待される。
- ・ 教職員の福利厚生等にも活用されることが期待される。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	動物実験委員会
委員構成			
委員 長 : 前田武彦 (薬学部)			
薬 学 部 : 尾崎昌宣、前田武彦、小室晃彦			
応用生命科学部: 佐藤眞治、西田浩志			
全学(事務部等):			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
<p>「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成18年、文部科学省告示第71号)に従って実施し、その結果について外部検証を受けることが定められている。本相互検証を受けることは、これからの施設運営に不可欠であると考えられる。『微生物モニタリング』は、動物施設の品質を問う重要な事項の一つであり、平成26年度はこれらを実施する予定である。また、この実施に関連して『実験動物の微生物学的品質に関するポリシー』を策定し、利用者に広報する。また、譲渡に関する規程等の整備に努めたい。</p> <p>『施設老朽化への対処』や『相互評価受入の準備』は前年度よりの活動を継続し、情報収集および施設運用などの諸規定の整備・見直しや施設設備・備品の改修・整備を行い、動物実験環境の整備をすすめて行きたい。</p> <p>また、26年度から新設される『健康・自立総合研究機構』において新たな動物実験計画が加わる事が想定されるため、速やかな実験計画審査、施設利用の円滑化等をすすめ、利用者が使用し易い研究協力体制を築いていきたい。</p>			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
<ol style="list-style-type: none"> 1 学長から諮問される実験計画等の審議 2 利用者講習会の開催 3 実験動物施設の日常管理、清掃、廃棄 4 慰霊祭の開催 5 内外の個人、組織、団体からの問い合わせ、連絡、情報に対する広報及び授受・応答 6 公私立大学実験動物施設協議会との連絡 7 実験動物施設の利用法等の見直し 8 外部検証情報等の研修会への参加 9 外部検証情報等に向けての審議 10 実験動物施設の新設・改修に関する審議 11 動物実験規程の改正 12 微生物モニタリングの実施 			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価)			
5: 十分達成できた(達成率 100%以上)			
4: 殆ど達成できた(80~99%)			
3: 概ね達成できた(79~60%)			
2: あまり達成できなかった(59~31%)			
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 4 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
掲げた活動目標は、上記の活動実績を通じて、概ね達成できたと考えられる。			

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

平成26年度の目標は25年度に引き続き、『相互評価受入の準備』と『施設老朽化への対処』および新規に加わったのは『微生物モニタリング』であった。『相互評価受入の準備』に対し、委員の研修会への参加や他大学の情報及び業者との折衝を含めた情報収集に加えて、規程の見直し等を行い、より諸法令に則った実験体制を整備した。そして、施設運用方法の改善情報等の収集を行い、本学の運用に即した動物実験の適正化に向けた仕組みづくりを進め、相互評価の受入準備を行った。これらは次年度以降も継続する。また、『施設老朽化への対処』に関しては、今後の動物実験体制のため、飼養環境や予算等に関し委員会および学長との審議を重ね、E棟改修にてSPF化させることとし、改修に着手した。しかし、改修機器の初期不良などもあり、空調が不安定になることが多く、利用者に不便をかけることが度々あった。改修業者との相談のうえ、より安定した飼育環境を提供できるよう、検討を続けていく予定である。『微生物モニタリング』の結果、カテゴリーCに相当する微生物が確認されたため、SPF領域の動物はいったん処分を行い、クリーン化を図った。一方、コンベンショナル領域については、処分は行わなかったが、免疫関連の実験や、易感染性動物の飼育を行わないよう、利用者に勧告した。同時に、『実験動物の微生物学的品質に関するポリシー』を策定し、本学飼育室の清浄レベルとその維持についての方針を利用者に周知させた。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

国・公私動協による本学動物実験等の実施に関する相互評価を受けるべく、諸規定の整備・見直し、施設設備の改修、微生物モニタリングによる清浄レベルの維持、3R実施のための内規の策定、動物実験倫理規定に則った実験計画の適正化を実施する。また、より適正なSPF実験の環境整備を進めるために、基礎的知識ならびに利用者心得についてのセミナーを開催し、その周知と理解を図るとともに、SPF飼育施設の新設の可能性がある場合は、その対応と助言を行う。『健康・自立総合研究機構』の新設や近年の動物実験の増加により、実験計画の申請件数が増加してきているため、速やかな実験計画審査に努めてきたが、さらに強化するために、ルールの改正を含めた体制を構築する。

6. 外部評価コメント

(1) 改善すべき点及び提言

- SPFにおける感染は動物、特にげっ歯類を使った全学の研究活動を遅滞させるので、細心の注意と研究者の啓発が必須である。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	遺伝子組換え実験安全委員会
委員構成			
委員長	皆川信子		(薬学部)
薬学部	尾崎昌宣、小室晃彦		
応用生命科学部	梨本正之、相井城太郎		
全学(事務部等)	渡邊賢一(医師)、廣川泰士(事務部)		
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
平成25年度に続き、実験申請の受付・審査を厳重かつ速やかに行い、各実験計画については慎重な実験が行われることが望まれる。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
組換えDNA実験申請を受付、審査した(申請件数7件、審査後可数7件)。 問題は全く発生しなかった。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80~99%)	
	3:概ね達成できた(79~60%)	2:あまり達成できなかった(59~31%)	
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)		
	達成度: <u> 4 </u>		
【達成度に対する自己点検・評価】			
実験申請者及び従事者の協力により、実験申請の受付や審査は速やかに行われた。事故も発生していない。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
カルタヘナ法、遺伝子組換え実験について十分な理解のないままの申請が無いよう、引き続き委員会で厳重な審査・管理を行っていかねばならない。			
5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]			
平成26年度に続き、実験申請の受付・審査を厳重かつ速やかに行い、各実験計画については慎重な実験が行われることが望まれる。			
6. 外部評価コメント			
(1) 優れている点			
・ 審査は円滑になされ、(実験管理上の)問題はまったく発生しなかった。			
(2) 改善すべき点及び提言			
・ 「望まれる」は活動目標ではない。委員会としての目標を明確に記述すべきである。			
・ 責任者による実験区域巡視が必要			

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	遺伝子実験施設運営委員会
委員構成			
委員 長 : 皆川信子 (薬学部)			
薬 学 部 : 尾崎昌宣、渡邊賢一、福原正博、小室晃彦			
応用生命科学部: 梨本正之、相井城太郎			
全学(事務部等):			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
平成25年4月1日から施行された新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程を基盤として、引き続き設備の改善・整備を進める。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
F棟地下2階のP2実験室の組織培養設備の整備に努めたので、実験に使用され大いに役立っている。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率 100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%)			
3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%)			
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u>4</u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
特に問題も無く、目標は達成できたと評価する。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
十分な予算の獲得等、まだ解決しなければならないことも残っているので、今後着実な努力を続けていかなければならない。			
5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]			
平成25年4月1日から施行された新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程を基盤として、引き続き設備の改善・整備を進める。			
6. 外部評価コメント			
(1) 優れている点			
・ P2内の組織培養設備が整備され研究者の利便性向上に寄与した。			
(2) 改善すべき点及び提言			
・ 責任者による実験区域巡視が必要			

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	共同利用機器施設運営委員会
委員構成			
委員長	北川 幸己		(薬学部)
薬学部	本澤 忍		
応用生命科学部	市川 進一、小瀬 知洋		
全学(事務部等)	基盤整備課		
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
電子スピン共鳴装置や電子顕微鏡のように古くに設置された機器は、装置の保守・メンテナンス満了を迎えており、部品の入手が困難なことから今後修理不能となる可能性が高い。このような機器については、必要性を精査し、更新の準備を行う。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
・電子スピン共鳴装置については古くに購入された機器であるが、毎年の保守点検によって使用状況が良好であることが確認されている。年間の使用頻度も多くないこともあり、このまましばらく様子を見ることで対応することとした。また、電子顕微鏡に関しては、この2年間で応用生命科学部、薬学部ともにそれぞれ共焦点レーザー顕微鏡が導入されていることから、年間での使用頻度がきわめて小さくなっている。このことからこのまましばらく様子を見ることとした。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価)	5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)	
	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)	
	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)		
	達成度: <u> 2 </u>		
【達成度に対する自己点検・評価】			
・現況では、それほど更新の必要性を感じないので目標設定が不適切であったと判断する。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
・共同利用機器施設規則及び共同利用機器施設運営委員会規程に関して、全学委員会としての実態に即していない箇所があることから、規則・規程の見直しを開始した。全学組織としての「健康・自立総合研究機構」が平成26年4月に設立されたこともあり、今後この新部署の教員を含めた運営委員会組織を考えていく必要がある。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- ・「健康・自立総合研究機構」の教員を含めた運営委員会となるように組織再編を行い、同時に共同利用機器施設規則及び共同利用機器施設運営委員会規程を整備していく。
- ・最近ほとんど使用実績のない研究機器については、今後の必要性を確認したうえで、廃棄等の措置をとることを考える。
- ・「次世代シーケンサ」購入に向けた特別事業が終了したことから(平成26年度まで2か年で2千万円を積み立て)、機種を決定したうえで私学助成の申請を行う。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・年度の自己点検評価において、活動目標の問題点が認識できたことは評価できる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・次世代シーケンサにより研究を飛躍的に向上されることが期待でき、私学助成を獲得するように万全の策をとられたし。
- ・現有機器の存続判定のみならず、研究活性化のために新規機器の導入に対する戦略が求められる。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	IT委員会						
委員構成									
委員長：石黒 正路 (応用生命科学部) 薬学部：高津 徳行、浅田 真一、阿部 学 応用生命科学部：小瀬 知洋、田宮 実 全学(事務部等)：大井 幸、島名 達也、加藤 直幸、中原 淑之									
1. 平成26年度活動目標[P:plan]									
現在の情報実習室機器は平成20年度導入のため、老朽化が進み、故障発生頻度も増加している。平成27年度の更新に向け、学生の利便性の向上、運用のしやすさ等を考慮し選定を進めていきたい。 また、実習棟等での無線LAN敷設も予定しており、スムーズな稼働に向け計画を実施したい。									
2. 平成26年度活動実績[D:do]									
1 無線LAN敷設(A棟・D棟・H棟) 2 インターネット回線増線(無線LAN・情報実習室用回線) 3 サーバ機器更新(薬品管理システム・情報実習室用PROXYサーバ) 4 ITハンドブックの作成 5 ソフトウェアライセンス契約(Microsoft、Chembio Office)更新 6 情報実習室PC、図書館貸出ノートPC更新検討									
(5段階評価) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">5: 十分達成できた(達成率 100%以上)</td> <td style="width: 33%;">4: 殆ど達成できた(80~99%)</td> </tr> <tr> <td>3: 概ね達成できた(79~60%)</td> <td>2: あまり達成できなかった(59~31%)</td> </tr> <tr> <td>1: 殆ど達成できなかった(30%以下)</td> <td></td> </tr> </table>				5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	
5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)								
3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)								
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)									
達成度: <u> 4 </u>									
【達成度に対する自己点検・評価】									
計画した作業については殆ど実施することができた。									
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]									
平成26年度に計画した作業については殆ど実施することができたが、無線LAN設備敷設で、平成26年度においては研究棟および実習棟・実験棟を計画していたが、各研究室での無線LANを含むネットワークの利用環境が多様なため、全棟あるいは全学的なネットワーク環境の構築を検討し、研究棟については平成27年度以降の実施とすることとした。									

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

情報実習室および図書館貸出用ノートPCの更新について、学生の利便性の向上、サポートの容易性等を考慮しながら、仕様書の作成、機器更新を実施したい。

また、来年度以降のメールサーバ更新、学内のストレージサービス(DropBoxのようなサービス)導入に向け、検討を進め、学生・教職員の利便性の向上、教育研究活動に役立つシステムの導入を進めていきたい。

あわせて、平成27年度末に竣工を迎える東口キャンパスと新津キャンパスとの接続についても、引き続き準備を進めたい。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ IT関連設備の充実、ライセンス契約、ハンドブック作成などITC運用に関しては活動目標を達成している。
- ・ IT関係の整備の重要性が学内に認識されている

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ メールシステムの外部委託、クラウド活用など、機器更新、維持管理経費等のコスト低減策の検討に着手しては如何か。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	広報会議
委員構成			
委員長	若林 広行 (薬学部)		
薬学部	北川 幸己、杉原 多公通、高橋 努、小室 晃彦、飯村 菜穂子		
応用生命科学部	重松 亨(副室長)、石黒 正路、田中 宥司、新井 祥生、西田 浩志		
全学(事務部等)	事務部:佐藤 正司、生野 昭雄(室長補佐)、石川 善樹、齋藤 聡 広報室専任アドバイザー:和田 文夫、佐藤 謙一、堀越 久夫		
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
平成26年度の広報室の役割及び活動目標については、広報活動上での制約をクリアしながら、引き続き効率的かつ効果的な広報戦略を策定し、既存概念に捉われずに果敢にチャレンジしていく躍動的な組織に発展させること、本学の教職員の意識が一つになるように工夫を凝らすこと、さらには本学の存在や取組が全国的に認知されるように新潟県外広報の充実を図る。			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
<ol style="list-style-type: none"> オープンキャンパスを開催(6/22、7/27、8/17、3/22) 進学ガイダンスの参加、高校訪問の実施 健康自立講座(5/27、6/14、7/19、9/13、11/8)の開催 秋葉区産学官連携「地域交流講座」(8/23、9/20、10/4、11/29)の共催 交流の会(10/3)の開催 ホームページの運営、スマートフォン対応 オリジナルグッズ作成・販売 季刊誌「新潟薬科大学ニュース」の発行 			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80~99%)	
	3:概ね達成できた(79~60%)	2:あまり達成できなかった(59~31%)	
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)		
	達成度: <u>4</u>		
【達成度に対する自己点検・評価】			
<ol style="list-style-type: none"> 通常 of 夏季開催に加え、新たに3月開催を実施。新3年生への早期PRを開始。 例年多くの受験生が来場する主要なガイダンスに参加。高校の進路指導教員を訪問。 年1回から年5回の講演に拡大。会場をメディアシップに変更。参加者数増。 秋葉区に会場提供と講師派遣の協力。テーマは「健康自立」。受講者数例年並み。 就職、教育・研究、実習活動への学外支援との交流を促進。盛会にうちに閉会。 記事等公開までの業務フローの見直し。スマートフォンでの閲覧状態を整備。 ロゴ入りグッズの作成と販売を開始。学内関係者が業務関連で購入。卒業記念品に採用。 年2回発行。在学生の保護者や卒業生に一斉発送。学内のトピックス等を紹介。 			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕			
オープンキャンパスの開催時期の見直し、健康自立講座の複数回開講による事業拡大、HPのスマートフォン版の開設など、各種コンテンツの改善・拡充に努めた。今後は費用対効果等の検証を徹底して行い、より効率的に効果的な広報活動を展開していきたい。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- 特定研究員として任命したNegicco kaede氏を大学案内、看板などに使用し、本学のイメージを具体化・統一化する。
- 高校生、保護者、高校教員からの信頼度(入口部分)及び就職内定率、薬学部は国家試験合格率(出口部分)を向上させるため、魅力ある教育活動を実施し、その活動をPRするとともに教育委員会等にも働きかけ存在感のある大学を目指す。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 具体の活動により活動目標を達成している。
- ・ 学内外での多面的で活発な活動は、評価できる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 26年度独自の目標があっても良かった。これは27年度の目標にも言える。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	高度薬剤師教育研究センター運営委員会
委員構成			
<p>委員 長 : 若林 広行 (薬学部)</p> <p>薬 学 部 : 渡邊 賢一、朝倉 俊成、坂爪 重明、久保田 隆博</p> <p>応用生命科学部 : 佐藤 眞治</p> <p>全学(事務部等) : センター事務局: 茂木 弘邦、渡辺 健太郎、矢富 尚文、堀 加奈英</p>			
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
<p>・受講者の増加及び受講者の利便性の向上のため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>(1) 受講者の利便性の向上のため、申請手続きから開催日時等の再検討を行う。</p> <p>(2) 毎年、新規、更新とも件数が増加傾向にある認定薬剤師の申請における審査過程の効率化を図る。</p>			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
<p>1. 平成26年度新潟薬科大学「薬剤師生涯教育講座」の開催 新潟県薬剤師会、新潟県病院薬剤師会、新潟薬科大学薬学部同窓会との共催で、全9回の講座を朱鷺メッセ・マリホールで開講した。受講申込者は本学卒業生301名および他大学卒業生340名の合計441名であり、内訳は病院薬剤師113名、薬局薬剤師178名、その他150名であった。</p> <p>2. 高度薬剤師教育研究センター主催のグループ研修の開催 本学の教員がコース責任者となり、以下のグループ研修を開催した。</p> <p>(1) 臨床判断研修(若林 広行) 5回 (2) 糖尿病スキルアップ研修(朝倉 俊成、阿部 学、宮下 しずか) 11回 (3) 褥瘡治療(影向 範昭) 4回 (4) フィジカルアセスメント研修(影向 範昭) 6回 合 計 26回</p> <p>3. 認定研修実施団体の承認 本センターから、6団体を認定研修団体として承認した。承認した団体(認定研修団体)及び講演数、生涯研修認定単位(シール)発給数を以下にまとめる。</p> <p>(1) 副作用研修会 3回 183単位 (2) 下越医療薬学研究会 2回 57単位 (3) 新潟薬剤師スキルアップ研究会 1回 25単位 (4) 新潟市民病院薬薬連携研修会 4回 122単位 (5) 済生会新潟第二病院薬薬連携研修会 3回 110単位 合 計 14回 497単位</p> <p>4. 認定研修薬剤師の認定審査 認定研修薬剤師の認定審査について、平成26年度中に計26件(うち、新規12件、更新14件)の申請を受理し、運営委員会で審査の結果、全ての申請者に認定研修薬剤師証を発行した。</p>			

5. 特別セミナーを開催

本学在学学生に卒後の薬剤師の生涯学習の重要性や医療の高度化、医療連携、そして将来見込まれる薬剤師免許の更新制への転換について講演会を開催した。

日時:平成26年10月1日(水)16時30分～17時30分

講師:吉田 武美 先生

公益社団法人薬剤師認定制度認証機構 代表理事、昭和大学名誉教授

対象:薬学部6年生、教職員

6. 生涯研修認定制度外部評価小委員会による外部評価

新潟薬科大学生涯研修認定制度外部評価小委員会規則に基づき、下記の内容で外部評価を実施した。

日時:平成27年5月18日(月)12時30分から13時45分

場所:ホテルメッツ新潟(2F 会議室A)

委員:長澤 敬一 新潟県薬剤師会 会長

丸山 陵子 新潟県病院薬剤師会 教育研修委員長、長岡赤十字病院 薬剤部長

若林 広行 新潟薬科大学 高度薬剤師教育研究センター長

協議事項:

(1)生涯研修認定の現状評価と将来構想に関すること

(2)管理、運営、財政の改善に関すること

(3)その他点検、評価及び改善に関して必要なこと

7. 平成26年度活動報告書の作成

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕

(5段階評価)

5:十分達成できた(達成率 100%以上)

4:殆ど達成できた(80～99%)

3:概ね達成できた(79～60%)

2:あまり達成できなかった(59～31%)

1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: _____

【達成度に対する自己点検・評価】

運営については、昨年度と同様に実施し、生涯研修認定制度の新規登録者数は減少したが、これまでの「継続」登録者を安定的に確保し、受講者のニーズに合った研修プログラムを実施している。

平成26年度生涯研修認定制度外部評価小委員会にて外部評価員から、新潟市外在住の薬剤師への講座に関する周知をさらに強化するとともに、今後も充実した講座・研修を期待すると要望があったため、引き続き魅力ある研修を検討していきたい。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕

薬剤師生涯教育講座においては、さらなるリピーター受講者の確保と新規登録者数を増加させることが課題である。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

・生涯教育講座において受講者アンケートを実施し、アンケート集計から得られた結果をもとに、魅力あるプログラム作りのための検討を行う。

・グループ研修について、申込時における受講者の利便性向上のため、申込用紙等を工夫し、受講者確保につなげる。

・次年度(平成28年度)のプログラム作りに早期着手し、開催プログラムについて周知の徹底を図る。

6. 外部評価コメント

(1)優れている点

・薬剤師の生涯教育等において優れた企画と実施実績は、評価できる。

区分	全学	委員会名	産官学連携推進センター運営委員会
委員構成			
委員 長	:	石黒 正路	(応用生命科学部)
薬 学 部	:	大野智、渡邊 賢一、大和 進	
応用生命科学部	:	浦上 弘、重松 亨、西田 浩志	
全学(事務部等)	:	茂木 弘邦、島名 達也、廣川 泰士、岡田 貴仁	
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
1) 産学官連携に関する体制をさらに整備・強化するとともに、高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会等を活用した、新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築を推進する。			
2) 本学の研究シーズと自治体、企業等とのニーズのマッチングを図り、共同研究や受託研究を積極的に推進する。			
3) 本学の研究成果を具現化・権利化するとともに、県や民間企業と連携して、成果の普及・育成・事業化の促進を目指す。			
4) 研究成果の地域社会への発信を目的としたシンポジウム、講習会等を積極的に実施する。			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
1) 新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築の推進			
① 高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会主催「産学官連携セミナー」			
開催日:平成26年12月12日(金)			
会 場:まちなかキャンパス長岡			
概 要:			
講演1「北越銀行・技術協力室の活動」(株式会社北越銀行)			
講演2「日本公庫における創業及び新事業支援について」(日本政策金融公庫)			
講演3「うまくいくための産学官連携の取り組み方」永澤 茂氏(長岡技術科学大学 産学官連携担当教授)			
参加者:事務スタッフ1名			
② 高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会主催「地(知)の拠点整備事業に係る研修会」			
開催日:平成27年1月28日(水)			
会 場:新潟国際情報大学中央キャンパス			
概 要:			
COC概要説明と地域での取組の成果(長岡大学)			
事例発表①(金沢工業大学)			
事例発表②(茨城大学)			
参加者:事務スタッフ2名			
③ 高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会セミナー「コンプライアンスの体制整備で機関連携を円滑に！」			
開催日:平成27年3月17日(火)			
会 場:新潟工科大学			
概 要:			
講演1「連携活動を円滑にする上で何が必要か:研究公正を推進する体制づくりの観点から」			
信州大学医学部CITI JAPANプロジェクト 東島 仁 氏			
講演2「連携活動を円滑にするコンプライアンス体制の考え方～産学・地域でのベンチマークを踏まえて～」			
公益財団法人 全日本地域研究交流協会 プロジェクト推進部 主任研究員 鈴木 久美子 氏			
参加者:事務スタッフ2名			

④第4回新潟産学官連携フォーラム

開催日:平成26年11月20日(木)

会場:新潟工科大学

概要:医工連携をテーマとした話題提供や研究シーズの紹介、新潟工科大学の施設見学等
＜プログラム＞

プレオープン(新潟工科大学施設見学、各大学のポスター展示)

特別講演(1)「医療ニーズに立脚した医療機器開発の重要性」

早稲田大学ナノ理工学研究機構 研究院教授 谷下 一夫 氏

(一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 常任理事)

(講演:地域における医工連携の取組)

1)「新潟大学における医歯学系分野との連携研究」

新潟大学 副学長(社会連携・情報化推進担当)門脇 基二 氏

2)「長岡技術科学大学での医工連携の取り組み」

長岡技術科学大学 経営情報系教授 体育・保健センター長 三宅 仁 氏

3)「産官学で目指す無理のない円滑な医工連携事例」

新潟工科大学 理事・副学長 原 利昭 氏

4)「わが社での産学連携の取組」

ミズホ株式会社 五泉工場 技術部 部長 長谷川 孝則 氏

特別講演(2)「地域企業・大学研究者へのメッセージー医療機器分野進出のためにー」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器審査第二部 金田 悠拓 氏

参加者:重松教授、事務スタッフ4名

2)各種研究会への加盟

①新潟県食品・農林水産業ネットワーク(新潟食ネット)

事務局:新潟大学地域連携フードサイエンスセンター

代表:新潟大学 門脇副学長

活動内容:行政・公設試・大学間の研究開発における技術上の情報交換等

②新潟県新たな米産業創出技術研究会

事務局:新潟県農業総合研究所

会長:新潟大学 門脇副学長(会長代行:佐藤 眞治教授)

活動内容:産官学の米関連研究推進体制の構築、コンソーシアムを組織しての研究開発

3)自治体、企業等との共同研究・受託研究等の推進

平成26年度 企業等との共同研究・受託研究・学術指導実績(経費の受領を伴うもの)

共同研究契約:7件(平成25年度:9件)

受託研究契約:4件(平成25年度:16件)

学術指導契約:2件(平成25年度:2件)

平成26年度 技術相談実績

民間14件、自治体等5件、計19件(平成25年度:5件)

4)研究成果の普及・育成・事業化の促進活動

【研究シーズを効果的に広報するためのメディア作成】

第四銀行との連携で、約半年毎に学内の研究シーズを同行より「ビジネスの種」として企業向けに発信。また、応用生命科学部の「研究年報2013」を発行し、各種イベント、企業からの技術相談会での配布や、センターWebサイトでの公開を行った。

【産官学関連イベントへの出展】

①ifia JAPAN 2014 第19回 国際食品素材/添加物展・会議

開催日:平成26年5月21日(水)～23日(金)

会場:東京ビッグサイト

主催:株式会社食品化学新聞社

概要:全国の大学および研究機関、自治体、企業を中心とした産学官連携事業により生み出された食品原料、健康機能素材の開発等について発表する場。

規模:3日間でのべ32,961人の来場

発表者:応用生命科学部 佐藤 眞治 教授

「米由来バイオエタノール発酵残渣の生活習慣病予防効果」に関するポスター展示、パンフレットや研究年報等の配布、研究者シーズに関する説明等。

②イノベーションジャパン2014 -大学見本市-

開催日:平成26年9月11日(木)～12日(金)

会場:東京ビッグサイト

主催:JST・NEDO

概要:大学の研究シーズと産業界の技術ニーズを結びつけるため文部科学省と経済産業省が共同で行うマッチングイベント。

規模:2日間でのべ23,964人の来場

発表者:応用生命科学部 佐藤 眞治 教授

「米由来バイオエタノール発酵残渣の生活習慣病予防効果」に関するポスター展示、パンフレットや研究年報等の配布、研究者シーズに関する説明等。

③フードメッセin にいがた2014

開催日:平成26年10月30日(木)～11月1日(土)

会場:新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」ウェーブマーケット展示ホール

主催:新潟市食と花の推進課、食と花の世界フォーラム組織委員会

内容:食の一次、二次産品、厨房機器など食関連産業全般を対象とした国際食品見本市。本学からは文科省の戦略的研究基盤形成支援事業に関する「食」のシーズについて紹介。

規模:3日間でのべ7,553人の来場

④アグリビジネス創出フェア2014

開催日:平成26年11月12日(水)～14日(金)

会場:東京ビッグサイト

主催:農林水産省

概要:農林水産業を中心とした技術の紹介やニーズとのマッチングを行う国内最大の農林水産業系最大の研究シーズイベント

規模:3日間でのべ32,069人の来場

内容:食品・育種・バイオマス関連研究シーズのポスター展示、パンフレットや研究年報等の配布、研究シーズに関する説明等

⑤にいがた食・環境・健康の展示商談会(しよくエコプラス)

開催日:平成27年3月13日(金)

会場:新潟市産業振興センター

主催:第四銀行

概要:新潟の魅力的な食を県内外のバイヤーに向けて情報発信し、ビジネスチャンスを提供。今後成長が見込まれる環境・健康分野について、県内企業に情報発信の機会を提供し、地域産業の活性化に貢献する。大学には特別展示スペースが設けられ、本学、新潟大学、長岡技術科学大学が出展。本学は文科省の戦略的研究基盤形成支援事業に関する「食」、「バイオ」、「食」のシーズの紹介(ポスター展示、資料配布)。

規模:来場者約1,600人

5)研究成果の地域社会への発信

ICFHN2014 健康と食品に関する新潟国際会議

開催日:平成26年10月30日(木)～31日(金)

会場:新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 2

【達成度に対する自己点検・評価】

受託研究の件数・金額ともに大幅に減少したことが懸念事項である。県内の研究会等を活用した企業・行政とのネットワークを活用するとともに、各種イベント等での広報活動をより積極的に進める必要がある。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

上記のとおり、受託研究・共同研究件数アップが喫緊の課題である。また、応用生命科学部に生命産業創造学科が新設されたことに伴い、企業等からの相談については、技術面に加えて、商品企画やマーケットリサーチも含めた「文理融合型」の産学連携を推進していく必要がある。

また、平成27年度は、「第5回新潟県産学官連携フォーラム」の開催にあたり、本学が幹事大学となる為、早急に企画を進める。

また、企業等から有体物(試料等)の提供依頼の案件が増えつつある為、運用ルールについて、別途ワーキンググループを設けて検討する必要がある。

さらに、産学連携を含む社会貢献活動と切り離すことが不可避である「利益相反」のマネジメントについても、同ワーキンググループにおいて早急に体制・ルール作りを進める。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

1) 高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会・各種研究会等を活用し、新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築を推進する。

2) 本学の研究シーズと企業等とのニーズのマッチングを図り、共同研究や受託研究を推進する。

(目標値:共同研究・受託研究 計20件)

3) 本学の研究成果を具現化・権利化するとともに、成果の普及・育成・事業化の促進を目指す。

4) 本学の研究シーズ、研究成果等の情報発信を積極的に実施する。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 地域での産学連携活動や全国レベルでのイベントへの積極的な参加は、評価できる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ ニーズ・シーズのマッチングは、連携推進センターの教職員の足と汗で発掘するのが遅いようで早い時もある。
- ・ 発明委員会と同様に、「目利き役」による学内テーマのサーチと企業とのマッチング推進が有効ではないか。
- ・ 利益相反の問題は研究費の受け入れを扱う部署と人事との協力が欠かせない。問題が起きる前にしかるべき処置が必要。

区分	全学	委員会名	薬草・薬樹交流園運営委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：田中宥司（応用生命科学部）</p> <p>薬学部：北川幸己、前田武彦</p> <p>応用生命科学部：石黒正路、西田浩志</p> <p>全学(事務部等)：矢富 尚文 オブザーバー：相井 城太郎(応用生命科学部)、佐藤 真吾(産官学連携推進センター研究支援職員)</p>			
<p>1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕</p> <p>1. 薬草・薬樹交流園の設置工事の完了</p> <p>2. 薬草・薬樹交流園開園に係る内覧会開催</p> <p>3. 薬草・薬樹交流園運営の基本計画策定(植栽、管理棟、交流園開放日等)</p>			
<p>2. 平成26年度活動実績〔D:do〕</p> <p>1. 平成24年の理事会にて、秋葉区およびデベロッパーの協力を得て、秋葉区北上開発事業の一環として北上地区に薬草・薬樹交流園を設置することが決定となった。それを受け、交流園の機能を明確にし、約3000㎡の設置工事を開始した。途中、施工業者の変更、一部工事のやり直しを経て、薬草13種、薬樹 32種を植栽し、大学の教育施設、地域との交流の場として完成した。</p> <p>2. 【イベント等の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬草・薬樹交流園の開園祈念講演会10月25日を本校包括連携協定高である長春中医薬大学から3名の先生方を迎え、本学にて開催した。また、10月26日に関係者をお招きし、開園式を開催した。 ・地域住民を対象として薬草・薬樹交流園内覧会(開催日:平成26年11月9日(日))を開催した(来場者数35名)。 <p>【運営委員会の開催】</p> <p>第1回運営委員会(開催日:平成26年11月5日)</p> <p>(議題)</p> <p>(1) 11月9日(日)開催の内覧会計画等について 内覧会の開催計画及び来場者に対する自由記述式アンケート実施。</p> <p>(2) 平成26年度補正予算及び平成27年度予算について 園内のインフラ整備やイベント等の開催を考慮した予算案を承認。</p> <p>(協議事項)</p> <p>(1) 薬草・薬樹交流園の運営について 交流園の経常的な維持管理体制、平成27年度のイベント開催計画、外部有識者の招聘等</p> <p>第2回運営委員会(開催日:平成27年2月18日)</p> <p>(議題)</p> <p>(1) 薬草・薬樹交流園運営委員会規則について 「新潟薬科大学の規定の区分、制定の手続等に関する規程」に基づき、薬草・薬樹交流園規程を「薬草・薬樹交流園規則」に変更し、「薬草・薬樹交流園運営委員会規程」を新たに制定。</p> <p>(協議事項)</p> <p>(1) 薬草・薬樹交流園の運営・管理について 交流園開園日、見学希望者の受付体制、掲示板の設置等</p> <p>(2) 平成27年度薬草・薬樹交流園のイベントについて 交流園近隣の小学生を対象とした自由研究のサポート、薬膳料理体験等</p>			

(3) オープンキャンパス時の広報、運営について

オープンキャンパス当日は交流園を開放。現地への交通手段等、当日の具体的な運営方法については継続して協議。

(報告事項)

(1) 薬草・薬樹交流園管理棟の内部仕様について

(2) その他

交流園運営委員会のオブザーバー招聘、現・徳島文理大学薬学部教授の橋本敏弘先生による講演会開催、平成27年度交流園担当の教育・研究支援職員の任用予定について。

第3回運営委員会(開催日:平成27年3月6日)

(議題)

(1) 平成27年度 薬草・薬樹交流園教育・研究支援職員の任用について

(5段階評価)	5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)
	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)
	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

当初の計画は予定通り、殆ど達成できたと考える。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A: action]

薬草・薬樹交流園の土質が粘土質のため、盛土での対応で植栽を実施したが、活着するかどうかは27年度を待つて評価する必要がある。

運営について、特に本格的なイベント開催は27年度からになるが、薬草・薬樹交流園の機能を発揮できるイベントを計画する必要がある。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P: plan]

1. イベントの実施

- ・地域住民との交流を図るイベントの開催(ハーブアイス講習会等)
- ・理科教職課程の学生を対象とした夏休み自由研究指導の開催。
- ・オープンキャンパス及び学園祭との連携による内覧会の開催。

2. 研究用植物の充実と情報収集(六条大麦、ゴミシなど)

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 設置基準で必須とされている薬草園を地域社会との連携の場として設計した。
- ・ 地域住民との交流に積極的であり、その姿勢は大学の地域への貢献と評価につながる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 今後、学生の教育や教員の研究活動にどのように役立っていくのかが分かりにくい。
- ・ 両学部の研究と教育にとって有用な施設であり、受験生獲得にも役立つ方策が欲しい。

区分	全学	委員会名	教育連携推進センター会議
委員構成			
委員長	北川 幸己 (薬学部)		
薬学部	尾崎 昌宣、白崎 仁、飯村 菜穂子、福原 正博		
応用生命科学部	新井 祥生、鈴木 久米男、木村 哲郎		
全学(事務部等)	長越 暁子、布川 和明、池田 優花		
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部が高大連携「医療・薬学」講座、応用生命科学部の「バイオ・生命科学」講座ともに、広報活動と連携して受講生の増加に努める。 ・4大学連携メディアキャンパスを新たな拠点とした取組を企画・提案していく。 ・SPP、科研費成果還元プログラムなど提案型のプログラムに積極的に応募し、継続していく。 ・新潟県下のSSH指定校からの協力要請には、積極的に関わっていく。 ・次世代を見据えて、小中学生を対象としたプログラムの準備を考えていく。 ・多彩な事業を開催していることから、1年間の当教育連携推進センターの年度報告書を発行することを考える。 			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
1. 小中高大連携教育の取組			
(1) 新潟薬科大学高大連携「医療・薬学」講座の開催(薬)			
<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部教員が担当して27回の高大連携「医療・薬学講座」を開催した。なお当年度の「医療・薬学講座」(実験講座、体験学習除く)は、本学会場のほか、インターネット利用のサテライトシステムにより、新潟会場、上越会場、秋田会場を開設し、県内外4箇所受講できるようにした。また新規の取り組みとして、一部の講座と体験学習(調剤薬局見学)について、長野県内に会場を設け、集中的に開催した。 ・「医療・薬学講座」は次の薬学部教員が担当した。 北川、星名、杉原、白崎、尾崎、酒巻、飯村、本澤、朝倉、影向、齋藤 ・受講者延べ人数588名(中高生462名、一般126名) ・薬学部1年次開講科目の「薬学への招待Ⅰ」「科学と薬学Ⅱ」の単位認定試験を平成26年9月28日に実施した。試験の結果および単位認定手続き者は次のとおり。 「薬学への招待Ⅰ」受験者24名、合格者20名、単位認定手続者19名 「科学と薬学Ⅱ」受験者23名、合格者19名、単位認定手続者19名 また、単位認定者に対し卒業式(平成27年3月20日)当日に単位認定証を授与した。 			
(2) 新潟薬科大学高大連携「生命科学」講座の開催(応)			
<ul style="list-style-type: none"> ・応用生命科学部の教員が担当して講義4回、実験4回、討論学習1回を実施。 ・担当教員は新井、永塚、宮崎、川野、中村、浦上、重松、佐藤、市川 ・受講者延べ人数は中高生58名。本年度は開講2年目であり、広報活動を積極的に展開した結果、受講者を昨年度の22名から大幅に増加することができた。 ・本講座を規程回数以上受講し、レポート合格の条件を満たした生徒を「高大連携講座受講生推薦入試」の対象とし、平成27年度入試で1名合格とした。 			
(3) 高大連携講座「体の構造と機能を知ろう」(平成27年3月15日、薬:尾崎、白崎、前田、大貫、川原、山田)受講者69名。			
(4) サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(講座型学習活動支援)事業の取組			
「健康に役立つ薬用植物の歴史、栽培法を学び、日常生活に取り入れる方法を調べて、調理・試食を体験してみよう。」(平成26年6月22日:実験、6月29日「生物と薬」講義) 薬:白崎 受講者37名			

(5)研究成果の社会還元・普及事業への取組:「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」

ア)「皮膚疾患に適用する薬を調製し、その機能や効果を調べてみよう」(平成26年8月17日、薬:飯村)受講者25名。

イ)「身近にある食べ物からおくすりになるものを見つけよう!」(平成26年8月23日、薬:大和)受講者42名。

(6)新潟県下の高校SSHプロジェクトの支援

ア)新潟南高校SSHプロジェクトの支援(薬、応用)

・SSE I 臨地研修(10月12日、応用:梨本、佐藤、能見、井口)

・SSH課題研究の指導:「メンソール誘導体の合成とマウスの忌避効果」(研究指導8月18日～19日、発表会12月20日、薬:前田・本澤・山田・尾崎)

・SSH講義:「楽しい植物学」(9月14日、薬:白崎)、「薬の効果と体内での行方」(9月14日、薬:尾崎)

イ)新発田高校SSH実験講座

・「DNA実験」(8月20日、応用:市川)、「食品化学講座」(12月26日、応用:西田)

ウ)高田高校SSHバイオ講座

「遺伝子機能の可視化と遺伝子産物の抽出～形質転換による大腸菌のGFP産生とその抽出～」(12月22-23日、応用:太田、伊藤、小長谷、井口、永塚)

エ)新津工業高校デュアルシステム(現場実習)(7月22～8月4日、応用:新井)

オ)SSH運営指導委員としての教員派遣

新潟南:尾崎、梨本、新発田:市川、高田:太田、長岡:北川、飯山北(長野県):石黒

(7)新津第二小学校総合学習における指導

5年生総合学習「サケとわたしの新津川」の一環で、新津川水質調査指導員として調査、児童の指導に協力した。(水質調査:6月27日、7月3日、7月4日、発表会:12月16日、応:川田、小瀬)

2. 大学間連携教育の取組

新潟医療福祉大学「連携総合ゼミ」へ学部生4人が参加した(9月8日～12日)。薬学部教員は飯村、福原、朝倉、宮下、阿部がファンリテーター等として参加した。

3. 教員免許状更新講習会の開催

・「植物生態・分類・生物多様性保全の生物学」(8月22日、薬:白崎、受講者14名)

・「食中毒・学校での事例と病原体について」(8月7日、応用:浦上、受講者25名)

・「化学の最近のトピックスと教育現場で使える簡単な実験」(8月20日、応用:新井・中村、受講者8名)

・「病原微生物との闘いの歴史に学ぶ生物学」(8月21日、応用:太田、受講者14名)

・「遺伝子組換え技術の進展と将来展望」(8月6日、応用:高久・田中、受講者15名)

4. 推薦入学合格者に対する入学前スクーリングの実施(薬学部)

薬学部推薦入試合格者50人に対して、ガイダンスを兼ねた2回のスクーリング、①2/7 講義体験(北川、本澤担当)、及び 討論学習(飯村、齊藤、宮下、北川担当)、②3/13 実験・実習体験(尾崎、白崎、前田、川原、大貫、山田担当)を開催した。

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C:check】

(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80～99%)
	3:概ね達成できた(79～60%)	2:あまり達成できなかった(59～31%)
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

・平成26年度の活動は十分に評価できるものと考えているが、年度報告書の刊行が達成できなかった点が残念である。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント【A:action】

・応用生命科学部が開催する「生命科学」講座も2年目となり、受講生も大幅に増加した。また、本講座受講生が応用生命科学部入学にまでつながったことは評価できる。

・薬学部が開催した「医療・薬学」講座の新しい試みとして短期間での長野開催を行ったが、思ったように受講生の数は伸びなかった。開催決定が遅れ、広報活動で後手に回った感がある。

・その他の提案型プログラムやSSHの支援活動は堅調に実施できたと評価する。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- ・両学部でそれぞれ開催する高大連携講座に関しては、引き続き広報と連携して受講生の増加を図る。また今年度も短期集中型で開催する「医療・薬学」講座の長野開催についても受講生の増加に努める。
- ・提案型のプログラムに積極的に応募し、開催を継続させる。また、できるだけ多くの教員が参加するように学内向けのプログラムの紹介と応募の増加に努める。
- ・当センターの年度活動をまとめた報告書を作成し、学内教員への理解と協力を図る。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・活動目標をほぼ達成している。
- ・多彩な対外的教育プログラムを企画・実施し、小中高との連携や広報が進んだことは、評価できる。
- ・両学部がそれぞれの特徴とリソースを最大限発揮しようとして受験生の獲得に努めている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・年度報告書は多岐に渡る活動の省察にもつながり、PDCAを回す上で有効なので是非上梓されたい。
- ・活動報告書の取りまとめと配布は、学内外への有効な広報手段となると考えられる。
- ・明確なアドミッションポリシーの下に運営されることが望ましい。

区分	全学	委員会名	学生支援総合センター会議
委員構成			
委員長	浦上 弘	(応用生命科学部)	
薬学部	高橋 努、青木 定夫、安藤 昌幸、田辺 顕子		
応用生命科学部	太田 達夫、重松 亨、相井 城太郎、川野 光興		
全学(事務部等)	生野 昭雄(事務長)、矢部 典子(保健師)、目崎 英明		
1. 平成26年度活動目標 [P:plan]			
<p>メンタルな問題を抱える学生や不登校、友人とのトラブル、学業不振などの問題には、現在の教員と職員だけでは十分に対応できない。そのような問題に関心のある教員をカウンセリングの講習会に派遣するなどの人材の育成が必要である。そのため、カウンセリング要因の拡充を大学に働きかける。</p> <p>休眠状態にあるキャリア支援部門の行うべきことを明らかにし活動を行う。</p> <p>分煙もしくは禁煙化については議論を深め、何らかの提案を大学運営評議会に提出する。</p>			
2. 平成26年度活動実績 [D:do]			
<p>1. カウンセラーの常勤化 本学の学生への福利厚生向上に向けて、非常勤のカウンセラーが相談にのるという現行の体制では、学生の心の悩みに応えきれず、留年や退学との関連も議論されてきた。本学ほどの規模の大学では常勤のカウンセラーを持つ大学は少なく、学長に常勤化を要望するにはそれなりの理由付けが必要であると考えられた。そこで、現状の分析と他大学での対応や文科省などの指針などを検討し、学長に要望書を提出した。そして12月の大学運営評議会です承を得て、27年4月から常勤のカウンセラーを助教として採用することとなった。</p> <p>2. スクールバス 新津駅東口とキャンパスの間で運行しているスクールバスは学生の利用も多く、朝には2台体制で運行している。運行について、おもに2つの検討課題が生じてきた。</p> <p>1. 夜間の運行を希望する要望が寄せられている。 現行では18:35大学発が最終であるが、多数の学生がこれより遅く残っている。古津駅までの道は夜間では防犯の点から問題がある。など、運行の延長が妥当と考えられた。21:30までの往復11便の追加にかかる経費は執行可能と判断されたため、町内会との折衝を経て、11から1月まで試験的に運行した。結果として利用者も多かったため、27年度も運行することとなった。</p> <p>2. 正面玄関の駐車場所が保健室に近く、学生がベッドで休んでいる場合に騒音が気になる。 正面玄関には保健室を避ける十分なスペースがないため、植え込みを一部改修し渡り廊下下の空き空間にバスを誘導できるようにした。その結果、保健室の環境は改善され、学生も雨を避けてバスを待つことができるようになった。</p> <p>3. 学内の喫煙対策 現状では、学内では屋外の1箇所に喫煙所が設けられている。学内を全面禁煙にする大学も多く、学生や職員の健康のためにも、健康に関する学部から成り立つ本学であれば全面禁煙が必要であるという意見も多かった。学内全面禁煙を決定する権限が本センターにあるとは考えられないが、問題点を整理し提案することとした。投票の結果、屋外に煙が漏れにくい喫煙施設を作ることとなった。これは、全面禁煙が理想ではあるが実施すれば、隠れて吸う者や校門の前で吸う者が出るということが予想され、防火の点でも問題が生じるという考えが多数を占めたからである。これを1月の大学運営評議会に報告し、議論を要望した。</p> <p>4. 卒業式での記念撮影の実施 昨年度から提案のあった卒業式での記念撮影(学生が、いわゆる雛壇に並んだもの)を実施した。昨年度は学生に提案した秋の時点で女子学生の美容院の予約と重なったため、一部から反対が出たので、今年度は年度初めに学生に通知を行った。</p> <p>5. キャリア支援部門の活動 これまでキャリア支援部門では、2学部の就職対応の違いから実質的な活動が行われてこなかった。今年度からは、キャリア支援課と協働で、厚労省の私立大学等経常費補助金特別補助に申請して採択された。そして補助事業の一環として、就職内定者向けキャリアガイダンス、東京の企業説明会へのバスツアー、既卒者・就職留年者への支援サイトの立ち上げを行った。</p> <p>6. その他 学生からの学費減免申請については、前期に申請者16名中9名、後期には15名中11名に半額または全額の免除を行うことを決定した。判定方法については誰もが納得する基準は作りにくく、毎回のよう疑問が出されている。この数年で疑問への解答に概ねの理解が得られるようになってきているが、より公平感の得られるものにする努力は必要である。</p> <p>健康上の理由などから授業や実験での個別の要望が学生とその父母から寄せられることが増えている。そこで、27年度から全学生に「修学上の配慮希望調査票」を配布することとした。</p> <p>大学祭は、協賛企業が採用活動を行うなどの問題も生じたが、成功裏に終了することができた。</p>			

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C:check】

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%)
3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

カウンセリング要員の拡充を大学に働きかけるという目標に対しては、常勤化が達成されたので合格点であると考えられる。今後は常勤カウンセラーを含めた学生支援を円滑に運用するシステムを構築することが必要である。キャリア支援部門の活動を活性化するという目標は、不十分ながらキャリア支援課の協力のもとに動き始めた段階である。

分煙もしくは禁煙化を大学運営評議会に提案することという目標は達成されたが、議論は学生支援総合センターでも大学運営評議会でも賛否が拮抗した。これからの議論は大学運営評議会で行われる。

スクールバスの運用を始めて以来、自動車通学の学生が減少するなど、費用対効果の面でも好結果を生んでいると分析している。夜間にまで運用を広げることで、学生の勉強だけでなくサークル活動にも好影響が出るものと想われる。

他の例年行事は滞りなく行われた。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント【A:action】

カウンセラーの常勤化により学生支援は充実したものとなった。就職支援や学習支援なども含めた学生生活全般の支援を円滑に運用するシステムを構築することが必要である。それには学生支援総合センターだけでなく、他の部門の協働が必要である。

学生支援総合センターは学生の全人的な成長の促進と本学の教育の発展が主な目的であり、仕事量は多く、どの部門との協働や調整も必要である。年間の恒例行事だけでなく、日々の出来事にも対応しているが、それだけでなく、目的のために新しい提案をしていかなければならないと考えている。

5. 平成27年度の役割及び活動目標【P:plan】

1. 学生支援体制の構築:カウンセラーの常勤化で学生支援部門は充実したが、学生の学習支援、就職支援なども含めた全般的な支援体制の充実が望まれる。これは短期間になしうるものではなく、人員や場所の確保も必要であり、大学全体で方針を決定してゆく部分も大きいと考える。学生支援総合センターはその方針の決定に意見を述べながら、実行機関として支援体制の充実に努力したい。

2. スクールバスの朝の増便:スクールバスの利用率が高くなったようで、朝の最も乗車率の高い時間帯では乗り切れない学生が出ている。現在、大学所有のバスに加えて朝にはバス会社に数便の運行を委託している。バスの大型化、もしくはもう1台のバスの購入などの対応策を検討する。

3. 学内コンパのルール:26年度に大学内での学生コンパのルール作りを始めたが、ほとんど進展がなかった。飲酒の可否、期間(試験期間との兼ね合い)、開催時間などのルールは、事故防止の観点からも重要であるので、ルールを作りたい。

4. 喫煙問題:学内での喫煙の可否に関しては大学運営評議会に決定を委ねた。何らかの決定がくだされると思われるが、決定に従い速やかに実務を遂行したい。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・カウンセラーを常勤の助教として雇用できるに至った。キャリア支援の助成を獲得し、支援活動を活発に展開した。
- ・総合的に学生の生活の問題を支援する組織である。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・就職率は受験者の最大の関心事の一である。キャリア支援活動を引き続き活発に行うことが期待される。
- ・キャリア支援はキャリア教育として早い時期から系統的に行われることが望ましい。就職浪人は圧倒的に不利であることを知らしめる

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	将来計画委員会
委員構成			
委員 長 : 田中 宥司 (応用生命科学部)			
薬 学 部 :			
応用生命科学部: 浦上 弘、川田 邦明、市川 進一、新井 祥生、重松 亨、高久 洋暁、西田 浩志 石黒 正路(オブザーバー)			
全学(事務部等):			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
27年度新学科開講に向けて、滞りない校舎の建築を進める。また、新学科の新しい教育システムを構築する準備を行う。特にITを利用した教育環境を整えるためのハード、ソフト面での充実を図る。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
委員会を毎月1回定期的に開催し、構成員である各委員会の委員長と本学部の活動全般について話し合いを深めた。具体的には、教務、広報、FD、入試、図書、研究科における学務及び新学科「生命産業創造学科」での体制・教育等について、定期的に状況を報告しあい、学部の将来に向けて、建設的な議論ができた。 また、学部の若手教員育成のため、新たに「若手教員研究奨励費」を設立し、平成27年度より従来の学部内共同研究奨励費の予算の一部を本制度に充て、若手教員の研究・教育向上の取り組みに対して、一定額を補助することとした。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率 100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%) 3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%) 1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u>4</u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
校舎の建設に関しては、平成28年度の完成に向けて滞りなく準備を進めることができた。また、新学科「生命産業創造学科」の平成27年度開設を見据えた教育システムについて、新学科担当の先生方とも随時話し合いながら、準備を進めることができた。ハード面については、新校舎が完成し運用を開始する平成28年度に向けて、話し合いを深め準備する必要がある。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
目標を達成することができたが、より魅力的な学部づくりに向けて、さらなる検討を行い、邁進していく必要がある。			
5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]			
従来通り、近い将来に向けた学部活動の検討・実施に加え、長期的な目線での戦略の検討についても進めていく。従来の学科である「応用生命科学科」及び平成27年度より開設の新学科「生命産業創造学科」の入学者確保、学部生に対する教育の質の充実、就職支援の在り方など、多角的な視点から意見を出し合い、より良い各学部委員会の活動に繋げる。			

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 新学科開講に向けた準備を滞りなく進めた。また、若手教員育成のための奨励費を設立した。
- ・ 若手教員への「研究奨励費」の設立は、評価したい。
- ・ 若手教員奨励費の新設は評価できる。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 学部改革の成否を担う司令塔であり、4年先に優秀な第一期卒業生を輩出するよう、PDCAを適切に回すことが期待される。
- ・ 若手教員奨励費は科学研究費に申請することが条件とすることはいかがであろうか。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	教務委員会
委員構成			
委員長：高久 洋暁 (応用生命科学部) 薬学部： 応用生命科学部：浦上 弘、川田 邦明、鈴木 久米男、木村 哲郎、田宮 実 全学(事務部等)：			
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
1. 平成26年度も引き続き、新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。 2. シームレス教育プログラムを実施して2年目になるが、平成25年度の実施により抽出された課題に対して、シームレス教育科目担当教員、事務部と協力して迅速に対応する。 3. 平成27年度以降のシームレス教育プログラムの内容を考案する。 4. 平成27年度に設置予定の新学科カリキュラムを考慮しながら、応用生命科学科の授業科目の整理計画を立てる。 5. 新学科設置に伴い、1学部2学科としての教務委員会として稼働準備を行う。			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
1. 転学部生の単位認定 薬学部から応用生命科学部への転学部生が、これまで薬学部で修得した単位について、各々のシラバスの内容から単位認定案を作成し、認定を行った。 2. シームレス(継ぎ目のない)教育プログラム 新潟薬科大学応用生命科学部が理想とする教育の方法は、学生一人一人の個性・特性に合わせた個別対応型のスタイルで、積極的に個性・特性を伸ばすことを支援する教育であると考え、平成25年度より取り組み始めたシームレス教育プログラムの本年度の活動実績を以下に示す。 2-1. フレッシュマンセミナー(1年次セミナー、初年次教育) 本学部学生として必要な事項(学修、生活)のガイダンスを受けるだけでなく、新しい環境に対する緊張や不安を解消して、新入生がスムーズに大学生活へ移行できるように配慮したプログラムを実施した。前年度の新潟県立青少年研究センターにおけるフレッシュマンセミナーの問題点等(団体の食事、風呂、移動)への改善策を講じることに、全体の行動がスムーズになり、時間の余裕が得られた。また、参加スタッフ全員の紹介等を行うことにより、教員と学生間だけでなく、職員と学生間の交流も促すことができた。また、次年度は応用生命科学科と生命産業創造学科の合同フレッシュマンセミナーとなるため、プログラムの見直し等を実施した。 2-2. スモールグループディスカッション中心の初年次教育 高等学校までの学習は基本的に受動的なスタイルが中心であったが、大学では学生が自ら能動的に学習・生活する姿勢を身に着けなければならない。初年次教育では、多数の教員が同時に参加して行われるSGD(スモールグループディスカッション)などの参加型学習に重点を置き、学生が自然に積極性を身につけ、学生同士の仲間意識をもって学習・生活することを促した。フレッシュマンセミナーにおける「大学生活への期待と不安」を題材したSGDをとりかかりとして、1年次セミナー、初年次教育において様々な課題のSGDに取り組むプログラムを実施した。 2-3. 適性別授業(生物学I、II、化学I、II、生物学演習I、II、化学演習I、II、生化学I、II、有機化学I、有機演習) 大学へ入学直後の1年生の多くが、高等学校までに学んだ知識と大学で学ぶ知識とのギャップを感じると考えられる。高等学校で履修した科目は個々で異なること、また、科目ごとの得意・不得意も、このギャップを生じさせる原因の一つと考えている。このような異なるバックグラウンドを持った学生全員へ同一の講義を行っても教育効果は高くないと考えられ、理想的には、マンツーマンの講義をすべきだが、少なくとも学生の適性に合わせた複数のレベルの講義を用意することは効果があると考えられる。応用生命科学の基礎は主として化学と生物学からなり、			

1年次にこの基礎がしっかりしないと、2年次、3年次の専門科目修得に大きな支障をきたす。そこで平成25年度から、1年次科目「生物学I、II、化学I、II、生物学演習I、II、化学演習I、II」の適性別授業をスタートさせた。平成26年度もプレイスメントテスト(英語、化学、生物学)を実施し、その成績と高校時代の生物学及び化学の履修状況調査結果から、以下の3又は4クラスに分けた。

①高等学校の授業内容と大学の授業内容を継ぎ目なくつなぐことを重視した講義(Cuクラス、基礎育成)

②大学の基礎科目として重要な内容をしっかり教える講義(Bc1、Bc2クラス、実力育成)

③大学の基礎科目としての内容に発展的な内容を加味した専門性の高い講義(Adクラス、研究者育成)

生物学I、II、生物学演習I、II、化学演習I、IIは4クラス、化学I、IIは3クラスに分けた。また、英語も習熟度別に4クラスに分けて実施した。

前年度からの改善点として、

①クラスの学生全員に目が行き届くように、1クラスあたり30人前後

②前期、後期の間で、全てのクラスでクラス替え

を実施した。

化学演習I、IIのキャッチアップクラスでは、担当の先生がかなりの回数の補講を実施することにより、例年と比較して大幅に単位未修得者数を減らすことに成功した。

さらに1年次の最後に、学んだ生物学及び化学の各項目から必ず1題以上出題する到達度確認テストを実施し、その結果を各アドバイザーを介して、学生へのフィードバックを試みた。

平成26年度から2年生の適性別授業として、生化学I、II、有機化学I、有機化学演習の4科目を準備し、1年生の化学及び生物学の成績を考慮して、2クラス(AdBcクラス、Cuクラス)に分けて、授業を実施した。

2-4. アドバンス教育No. 1(キャリアアップセミナー)

研究者や技術開発職の具体的な仕事内容を知り、学習の意欲向上、研究・技術開発職のイメージを得る目的でアドバンスクラスを対象として実施した。本年度は、つくばのJAXA、花き研究所、食品総合研究所、食と農の科学館、農業環境技術研究所、作物研究所(隔離圃場)を訪問し、研究者・技術開発者としての素養を身につけ、さらに将来の自分の進路について学び考える良い機会を得た。また、訪問前には、事前学習として、世界の抱える農業、食料問題や訪問先の研究について学習を行った。

2-5. アドバンス教育No. 2(研究室探訪)

1年次に実施したアドバンス教育(キャリアアップセミナー)に続くプログラムである。本学科のバイオ工学、環境科学、食品科学コースに属する研究室を訪問し、最先端の研究についてインタビューを行い、プレゼンテーションを行うプログラムである。3年生で実施予定のアドバンス教育No. 3(早期研究室配属)へ向けた教育プログラムである。

2-6. アドバンス教育No. 3(早期研究室配属)

優秀な学業を修め、新潟薬科大学院応用生命科学研究科博士前期課程に入学を志望している学生に対して面接を実施し、配属先研究室を5月の教授会において決定後、各研究室に配属するプログラムを作成した。また、特別大学院入試を準備し、合格後、修士課程の授業料半額免除になるシステム、大学院講義の学部生の早期履修規程についても作成した。

3. 卒業研究

3-1. 研究室配属について

研究室配属希望予備調査及び申請をWeb申請へ切り替えた。平成26年度から理科教職コースの学生が研究室に配属されるため、応用生命科学部が所有する2つのセミナー室のうち、1つを理科教職コースに所属する学生の居室とし、また、実験等があるときにはFB101を利用する体制を整えた。

3-2. 卒業論文の副査制度導入

指導教員以外のチェックを入れることにより、学部の集大成となる卒業論文の質の確保、学生の研究活動の促進を図ることを目的とし、副査制度を導入した。また、卒業論文の評価方法として、ルーブリックを利用して評価を実施した。

3-3. 卒業論文発表会について

昨年度と同様に、保護者の卒業論文発表会の聴講を可として実施した。

3-4. 卒業論文奨励発表会

昨年度と同様に、各研究室の代表者における奨励発表会を実施した。奨励発表会も3年目を迎え、定例化し、認識されてきたこともあり、昨年度以上の多数の下級生の聴講が見られた。

3-5. 卒業論文最終稿提出について

昨年度と同様に、卒業論文最終稿の電子媒体の提出をお願いした。データは図書館へ提出し、当面は閲覧不可とし、公開については今後の教授会で議論を重ねていくこととした。

4. コース選択(食品科学、環境科学、バイオ工学、理科教職)

昨年度と同様に、コース選択説明会を実施し、コース配属の希望調査を行い、その結果を学生に公表し、コース配属申請を実施した。コース配属申請結果は、各コースの定員数と大きく異なることもなく、コースごとに実施される授業等に大きな支障(教室、実習室の定員など)を与えることがないと判断し、学生の希望申請通りにコース配属を行った。

5. 転学部試験(薬学部⇒応用生命科学部)

転学部試験では、必ずテストと面談を受けることにし、そのテストは入学時のプレイスメントテストを利用することとした。また、そのプレイスメントテストの結果を利用して、適性別クラス分けに利用することとした。

6. GPA(Grade point average)制度の導入

①透明性の高い成績管理と指導、②学生の責任のある履修行為の促進、③学習意欲の向上を目的として、GPA制度を作成し、導入した(平成27年度4月より両学科で実施)。

7. CAP制の導入

単位制度を実質化し、学修すべき授業科目を精選することで十分な学修時間を確保し、授業内容を深く真に身につけることを目的として、CAP制を作成し、導入した。学生が履修科目として登録することができる単位数の上限を応用生命科学科及び生命産業創造学科で定め、応用生命科学科では、これまでの学生のデータを利用してシミュレートし、CAP制の導入による現在の応用生命科学部のシステムに大きく支障をきたすことがないことを確認した。なお、GPA制度と連動し、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、単位数の上限を超えて履修登録を認める項目も作成し、シミュレートし、現在の応用生命科学部のシステムに大きく支障をきたすことがないことを確認した。

8. シラバス

シラバスは、学生が履修する科目を選択したり、学習計画を立てたりする上で重要であり、さらに学生の主体的な学修(授業時間以外)を促すものでもある。現在のシラバスをチェックしたところ、授業目的、到達目標、成績評価の表現方法、記載内容に不備が見られる科目が存在したことから、講義、演習、フィールドワーク演習、実験、卒業研究のシラバス記載例を作成し、シラバスの書き方ともに配布した。また、それら資料を配布するだけでなく、説明会を実施した。

9. 履修ガイド

履修要覧に教務に関連する事項は詳細に記載されているが、その中でも特に学生に注意してほしい事項を簡潔に記載し、オリエンテーション時に配布する履修ガイドに盛り込んだ。また、応用生命科学科及び生命産業創造学科のシームレス教育システムの模式図も履修ガイドに記載した。

10. 時間割の作成

平成27年度のみ新津キャンパスを生命産業創造学科のメインキャンパスとすることから、暫定的な応用生命科学科と生命産業創造学科の時間割の作成を行った。

11. 生命産業創造学科

フレッシュマンセミナー、GPA制度、CAP制、シラバス、時間割等は、応用生命科学科における検討と同時にを行った。

11-1. 進級基準

生命産業創造学科の専門選択科目については、ほとんど履修しなければならない科目であるため、応用生命科学科のように教養必修科目、専門必修科目だけでなく、進級基準に専門選択科目の項目を入れ、作成した。

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C:check】

(5段階評価)	5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)
	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)
	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

平成26年度の活動目標の1, 2, 3, 5については目標を達成することができたと考えている。応用生命科学科の授業科目整理については、フードスペシャリスト資格に関連する科目の整理へ向けた検討のみで、それ以外の教科については、平成27年度の課題とした。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

平成26年度に応用生命科学科の1つ1つの講義の充実化を図るため、カリキュラムの見直しを始めたが、新学科科目とのバランスを考慮しなかなければならないこともあり予定より進まなかった。平成27年度は、平成28年度実施へ向け、教養科目を含め、スピードアップする。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

1. 平成27年度は新カリキュラム完成年度である。旧カリキュラムからの切り替わりに発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。
2. シームレス教育プログラムを実施して3年目になるが、平成26年度の実施により抽出された課題に対して、シームレス教育科目担当教員、事務部と協力して迅速に対応する。また、シームレス教育プログラム関連教科の評価方法についても考案する。
3. 平成27年度以降の応用生命科学科、生命産業創造学科のシームレス教育プログラムの内容を考案する。
4. 1つ1つの講義の充実化を図るため、平成28年度以降の応用生命科学科の授業科目の整備計画を立てる。
5. 生命産業創造学科の授業情報を得ながら、課題等に迅速に対応していく。
6. 平成28年度から新津駅東口キャンパスが生命産業創造学科のメインキャンパスとなり、応用生命科学科の一部授業科目も開講予定であることから、新津駅東口キャンパスにおける教務の準備を進める。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 学生を大切にする個別対応型の教育方針が順調に具現化されている。
- ・ 適性別授業やシームレス教育プログラムなどのきめ細かい教務体制は、評価できる。
- ・ 学科体制の変革期に適切に対応できているという印象がある。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 教育成果は個別教員の活動の総体として現れるので、自己点検評価委員会及びFD委員会と密接な連携の下に本委員会を適切に運営することが望まれる。
- ・ 実習、卒業研究はアクティブラーニングの世界であり、日本の理系大学の優れた特徴でもある。これを意識的に活かしていただきたい。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

応用生命科学科について志願者の絶対数が減少したのはゆゆしき事態である。AO入試は昨今減少の傾向にあるのである程度はやむを得ないが、推薦入試も減少しておりダメージが大きい。また、同程度の難易度の他大学への合格により再受験者が減少していることなどからも、もっと本学部の良いところ、どうしても本学部に行きたいと思わせるような魅力を発信していく必要がある。しかしながら、新入生へのアンケートでは応用生命科学科の新入生が新潟大学理学部に合格しているという結果も出ており、高校生から見た魅力は徐々には上昇しているともいえる。また、県内の一般入試センター利用入試の志願者のうちで進学校の割合が増加しており、新潟南高校、新潟江南高校、新発田高校など進学校からの入学者は増え、入学者の学力は確実に上昇している。何とか倍率を保ったまま、定員の確保に努めていきたい。生命産業創造学科では、志願者は定員を超えたが、最終的な入学者は定員の約6割と大きく定員割れとなった。募集開始が9月からと遅くなったことと、理系学部内の文系学科と言うことで存在は知られたものの内容が高校生に伝わりにくかったことが原因と考えられる。平成27年度はこの点に注意して広報をしていく必要がある。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

両学科ともまずは滞りなく入学試験を実施し、入学者の定員を確保することが重要である。しかしながら、平成26年度同様、偏差値を上昇または維持しながら定員を確保というバランスをとっていく必要がある。

6. 外部評価コメント

(1) 改善すべき点及び提言

- ・ 学部4年間にどれだけ教育されたか(就職に反映される)が志願者増につながることもあり、学部としての経営方針(偏差値か志願者増か)を検討するべきではないか。
- ・ 広報委員会と連携して、生命産業創造学科についてのさらなる具体的な広報活動の実施が求められる。
- ・ アドミッションポリシーを再検討し、より具体的に、高校生にわかりやすくすること、AO入試にはポートフォリオなど重視すること、そのメッセージを早い時期から高校に伝えることなど考えられる。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	全学	委員会名	広報委員会
委員構成			
委員長：西田 浩志 (応用生命科学部) 薬学部： 応用生命科学部：石黒 正路、田中 宥司、新井 祥生、重松 亨、宮崎 達雄、小瀬 知洋、姜 理恵、井口 晃徳、能見 祐理 全学(事務部等)：			
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
<input type="checkbox"/> 新設する生命産業創造学科の広報用ツールの作成、充実。 <input type="checkbox"/> TV、ラジオ等メディアを活用した社会全般への学部・学科認知度の向上。 <input type="checkbox"/> ダイレクトメール等による受験者層へのピンポイントPR。			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
<input type="checkbox"/> 学部情報誌『AppLINK』創刊 <input type="checkbox"/> 学部チラシ『応用LIFE』創刊 <input type="checkbox"/> 中吊りJR広告とリンクした生命産業創造学科15秒TVCM、ラジオCM制作・放映開始 <input type="checkbox"/> 生命産業創造学科設置記者会見実施 <input type="checkbox"/> 生命産業創造学科ホームページ公開、生命産業創造学科ブログ公開 <input type="checkbox"/> 生命産業創造学科教員紹介ページ作成、ロールモデル取材・公開 <input type="checkbox"/> 情報誌『AppLINK』創刊、情報チラシ『応用LIFE』発行、HPリスティング広告の実施 <input type="checkbox"/> 高校訪問の実施、進学ガイダンスへの参加 <input type="checkbox"/> 新潟県内・県外へのダイレクトメール配布 <input type="checkbox"/> 学部オープンキャンパスの開催			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率 100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%) 3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%) 1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 3 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
生命産業創造学科新設に伴い、本委員会以外からも学部全体および大学広報室からサポートを受けながら、積極的な広報活動を展開できた。応用生命科学部の広報についても新規スタートした印刷物やメディア戦略を活用できた。しかしながら、志願者数を結果として捉えると、内容の精査を行い、今後はより効率的な広報戦略を展開する必要があると考えられる。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕			
新設の生命産業創造学科は、ほぼ認知度ゼロからのスタートであったため、各種様々な広報ツールを活用し、短期間で広範囲に周知していくことができた。ツールの幅が広がったので、次はこの中から取捨選択および重点項目の検証を行い、次年度の広報活動を効率化する。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

- 入学志願者数の確保を第一の目標として、文系学生への周知を行う。
- 新設学科、既設学科にとらわれず、学部全体の広報活動をバランスよく展開していく。
- 既存の広報ツールの費用対効果を検証し、より効果的で効率的な活用を行う。
- 進学ガイダンスや出張講義等による大学受験者層との接触回数と接触リピート率の向上を図る。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 新設学科の広報は積極的に展開できた。
- ・ 新学科の宣伝に注力した

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 情報媒体の有効性の検証が求められる。志望に対して、母親、先生(高校)、受験雑誌の順で影響力があるという調査結果もある。
- ・ 入試実施委員会と連携して、生命産業創造学科についてのさらなる具体的な広報活動の実施が求められる。
- ・ アドミッションポリシーに基づく広報がどの程度出来ているか、それがどれほど受験生を引きつけられるかが重要。

区分	学部	委員会名	学生・キャリア支援委員会
委員構成			
委員長	:	重松 亨	(応用生命科学部)
薬学部	:		
応用生命科学部	:	浦上弘, 太田達夫, 高橋歩, 相井城太郎, 井口晃徳, 小長谷幸史, 伊藤美千代, 山崎晴丈, 小島勝, 能見祐理	
全学(事務部等)	:		
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
平成26年度から応用生命科学部の学生委員会は廃止され、新たに学生・キャリア支援委員会が作られる。以下は学生・キャリア支援委員会の学生支援に相当する部分の活動目標である。			
<ol style="list-style-type: none"> 外国人留学生の支援体制の構築を行う。センターと協議し、留学生センターの設置を検討する。 アドバイザーの支援制度の構築を行う。特に学生の支援がアドバイザーの手に余る場合は、センターと協力して学生委員会で対応できるようにする。 ピアサポートの方法について検討する。 学内での飲酒についての規則を作る。 学生の退学理由を分析し、退学する可能性のある学生早期に見つけ対応できるシステムを構築する。 出席状況、研究室からの卒業研究学生の状況報告などを通して、トラブル抱えている学生を早期に見出し対応できるシステムを構築する。 			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
【学生支援に関する活動実績】			
<ol style="list-style-type: none"> オリエンテーション(学生指導)実施(平成26年4月) 保護者説明会の開催(平成26年4月5日(新生保護者向け)、平成26年6月28日(学部3年次保護者向け)) 奨学金に関する業務 スキー・スノーボードスクール(平成27年3月3日～5日 応用生命科学部16名参加) 卒業パーティー・卒業アルバム指導 卒業記念品選定 			
外国人留学生の支援体制については、該当者(希望者)が入学を取りやめたため保留とした。アドバイザー支援制度、ピアサポート等については、全学教育委員会、学生支援総合センターで検討した。平成27年度にセンターの業務強化という形で実施する。飲酒についての規則も、平成27年度にセンターにて検討することとした。学生の退学理由の分析、トラブルを抱えている学生の早期発見・対応システムについては、平成27年度にむけて方法を検討した。			
【キャリア支援に関する活動実績】			
<ol style="list-style-type: none"> 就職ガイダンスの計画策定及びその実行 会社見学会を実施(平成26年6月18日) 企業訪問の実施(県内企業35社、4月、5月、1月に実施) 学内合同企業説明会の参加要請および開催(平成27年3月11日実施。53社招聘) インターンシップ受け入れ先の開拓およびその実施(126名受入中50名参加) 学生の個別相談および指導 未内定者の個別指導(平成26年9月～10月に面談を実施) 求人情報の収集、整備および学生へのPR活動 未就職卒業生に対する支援活動の継続業務 その他就職支援活動に関する全般 ハローワーク新津との連携強化 一般求人以外の個別企業開拓 単独企業説明会の学内開催(企業数7社)。 就活ニュースの発行(毎月) 授業「職業とキャリア形成Ⅱ」の開始。(これにより、キャリア形成系授業3科目「職業とキャリア形成Ⅰ、Ⅱ、キャリア形成実践演習」が揃った。) 			

15) マイナビEXPO(東京)への参加(参加学生72名)

就職内定率(数が正しいかご確認ください)

在籍者(学部卒業生)102名

就職志望者数85名中内定者数78名(就職率91.8% 前年度比+5.3%)

進学志望者数 15名中進学者数11名(進学率73.3%)

本年度は、内定取得が良好であったため、MR、MS職および民間分析機関への挑戦意欲を高める対策、県外志向を高めるための活動強化がやや不十分であったかもしれない。

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]

(5段階評価)	5: 十分達成できた(達成率 100%以上)	4: 殆ど達成できた(80~99%)
	3: 概ね達成できた(79~60%)	2: あまり達成できなかった(59~31%)
	1: 殆ど達成できなかった(30%以下)	

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

学生支援関係では、日常業務を実施しながら、学生支援総合センターとの連携によるシステムの構築を検討した。平成27年度の学生支援総合センターの業務強化とも連携しながら、学部での学生支援体制をより強化できるような体制づくりを行った。概ね達成できたと考えている。

一方、キャリア支援関係では、日常業務を実施しながら、学生の進路指導、就職先の開拓、未内定者に対する対応を効果的に行うことができ、学部生の就職内定率91.8%という成果につながったと考えている。十分達成できたと自己評価する。

以上、全体として、殆ど達成できたという自己評価である。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

【とりあえず、重松が書きました。本来学外の方が書くべきかもしれませんが。】学生支援関係での今年度の活動目標が多少遅れているが、学生支援総合センターとの連携体制の構築のために必要な準備期間とも考えられる。来年度の実施に期待が持てる。キャリア支援は自己評価通り、順調と考えられる。大学院の進学率が多少低いことと、4年次学生の留年による見かけの内定率の向上が少し気になる場所である。来年度の対応を期待している。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

学生支援関係では、退学・休学等の「ドロップアウト学生」の早期警戒、対応システムの構築を最重要事項として活動を行う。就職支援関係では、就職活動に前向きになれない「就活できない学生」の早期警戒、対応システムの構築を最重要事項として活動を行う。学生支援総合センターの業務との連携をより深くしていく。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 就職率が向上した。学生・キャリア支援を扱う組織が整えられた。キャリア形成科目が整えられた。
- ・ 学生に対する支援活動を多彩に展開している。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 個別対応型の教育を推進しているとのことであるので、教育の場を活用した(システムとしてではない)マニュアルなどによる対応は考えられないか。
- ・ 教員が分担して担任制を1年次から実施し、1学期に最低1回は面談して相談に応ずる。また、連続欠席者を早期に把握し、担任教員が面接する、父母と連絡を取るなどの対策が有効と思われる。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	自己点検・評価委員会
委員構成			
委員 長	:	田中宥司	(応用生命科学部)
薬 学 部	:		
応用生命科学部	:	佐藤 眞治、中村 豊、相井 城太郎、永塚 貴弘	
全学(事務部等)	:		
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
<ul style="list-style-type: none"> ・教員個人評価基準のためのワーキンググループの設置を行い、評価体制を整える。 ・教員個人との面接と評価を実施し、次年度の活動に役立てる。 			
2.平成26年度活動実績[D:do]			
<p>全学あるいは応用生命科学部の各委員会及び本学部に属する全教員にそれぞれ前年度(平成25年度)の活動に対する自己点検・評価作業を実施してもらい、それを冊子としてまとめ、全学的に配布した。また、各教員の平成25年度自己点検・評価及び平成26年度の目標に基づき、1人当たり最大1時間半の学部長面談を実施し、学部の将来及び各教員の資質向上について話し合った。学部長面談の際書かれた所見については、平成26年度活動に対する自己点検・評価作業及び平成27年度の目標づくりに役立てていただくため、個別にフィードバックを行った。</p>			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価)	5:十分達成できた(達成率 100%以上)	4:殆ど達成できた(80~99%)	
	3:概ね達成できた(79~60%)	2:あまり達成できなかった(59~31%)	
	1:殆ど達成できなかった(30%以下)		
	達成度:4		
【達成度に対する自己点検・評価】			
<p>26年度は、大学認証評価を意識して、7月に自己点検評価票の提出を、応用生命科学部の教員全員に求め、それをベースとして、本委員会で選出された5名の面接官(被評価者当たり、2名)との情報交換を行った。具体的には、被評価者の目標、業績などを教育、研究、学内貢献、学外貢献の4つの視点で事前評価し、1人当たり最大90分の面談を行い、認証評価において意見交換と評価者からの要望について面談をする事が出来た。また、評価結果を面談後の評価結果は各人にフィードバックを行い、来年度の目標管理の参考にしていただいた。面談後に開催された大学認証評価においても、この評価システムは評価されたものとする。</p>			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
<p>反省点として、評価者のレベルの標準化と評価スキルを高める必要がある。また、今後、全学的な教員評価システム導入が予定されており、本学部の自己点検評価システムの整合を取る必要があり、全学教員評価システムへの提言を行って参りたい。</p>			
5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]			
<p>1. 評価者のレベルの標準化と評価スキルを高める必要がある。2. 今後、全学的な教員評価システム導入と本学部の自己点検評価システムの整合を取る必要があり、全学教員評価システムへの提言を行う。</p>			

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 全教員を対象とした学部長面談を踏まえた教員評価システムを実行している。
- ・ 学部長や本委員会委員との綿密な面談による評価システムの実施は、評価できる。
- ・ 自己評価書に基づいての、学部長による教員の面談はたいへん良い企画である。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 上司との不断の対話以上の評価システムは無いともいわれている。今後とも学部長面談の質を高めることが期待される。
- ・ 自己評価に記載されたように、評価者のレベルを整える必要がある。
- ・ 教育力の評価は教員の人格が含まれるだけにたいへん難しい。十分な検討が必要である。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]

当初計画とは別途、山形大学でのFD講習会への教員派遣、ヒューマンコミュニケーション研修会の開催を設けてFD向上への取り組みを行った。卒業生アンケートについても、ポータルサイトでの呼びかけ、教員への依頼回数を大幅に増やして、学生の回答率を約30%向上させた。得られた結果を教授会にて2回に分けて議論するとともに、翌年度のFD検討会での議題として活発な議論を元に学生サービス向上のための機会とした。

5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]

FDに関連した講習会を26年度は2度行い、加えて学外での講習会に積極的に参加したが、27年度も同様な活動を進める。卒業生アンケートで得られた結果を元に教員全員で議論する機会を設ける。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 教育講義、講習会など実際に即した研修機会を設けている。
- ・ 連続欠席者を迅速に知ることが出来るためにICカードリーダーは出欠管理法として優れている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 卒業生アンケートの分析結果のフィードバックが期待される。
- ・ ハラスメント問題や研究論文剽窃などの研修が、学生、教職員ともに必要ではないか。
- ・ 授業のムービーによる記録は是非推奨したい。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	学部	委員会名	教職課程運営委員会
委員構成			
委員 長 : 新井祥生 (応用生命科学部)			
薬 学 部 :			
応用生命科学部: 田中 宥司、浦上 弘、太田 達夫、高久 洋暁、鈴木 久米男、高橋 歩、木村 哲郎、新井 祥生			
全学(事務部等):			
1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕			
昨年同様に各科目の内容を充実させていくとともに、教育実習の具体的な受け入れ先の確保、事前事後学習プランの作成等の準備を進行させる。また、教員採用試験に向けた演習の量も増やしていく。学生が平成25年度末から開始した自主ゼミの実施をサポートする。			
2. 平成26年度活動実績〔D:do〕			
<p>教職課程履修者を様々な学習支援活動に派遣した。そのうち多くは学習支援実地演習の一環として行われた。田上町の田上中学校、田上小学校、羽生田小学校に2、3年生および大学院生を理科支援員として派遣した(教職課程履修者以外を含む)。また、田上町たけのこ塾に1年生を派遣した。新潟市の金津小学校の理科支援員として3年生を派遣した。阿賀野市の五頭少年自然の家のやまびこキャンプに1年生を派遣した。</p> <p>一人先行している鶴巻君の教育実習を母校の燕中等教育学校で実施した。平成27年度から本格化する教育実習に備えて”教育実習の手引き””教育実習日誌”を作成した。また、次年度の教育実習の受け入れ先をほぼ決定した。</p> <p>教員採用試験対策として、以下のような演習を行った。3年生: 前期「教職演習Ⅱ」において物理1コマ、化学3コマ、生物3コマ、地学1コマ、夏期集中演習(9/1(月)~9/12(金)、1日60分4コマ×10日間 計40コマ)、物、化、生、地 各10コマ、後期: 秋期演習(10月~1月、1日1コマ 計40コマ)物、化、生、地、各10コマ、冬期集中演習(2/2(月)~3/12(木)、1日2~3コマ 計60コマ)、物、化、生、地、教職教養 各10コマ、一般教養小論文5コマ、確認小テスト5コマ、過去問利用模擬試験(12月~3月)7回を実施した。2年生:後期:「教職演習Ⅰ」にて物理1コマ、化学3コマ、生物3コマ、地学1コマを実施した。また2年生は前期に学生による自主ゼミを開催した。</p> <p>介護等の体験は3年生が全員実施した。</p> <p>教職コースに配属となった学生が夏休みに実施する”地学実験”を履修できず正式コース配属前に留年が確定するという事例が発生した。最終的に翌年他コースに再配属となることになった。高校教員志望の3年生2名について、新津高校及び加茂暁星高校においてそれぞれ約半日の授業見学を実施した。授業のみならず、教務部、進路指導部、生活指導部などの各先生より話しを聞ける時間を得ることができた。</p> <p>3月に教員採用試験の学校推薦について指針を作成し学生に公開、募集を行った。成績上位1/3以上、他の模範となる人物とし、面接と提出書類により点数化して評価するとした。</p>			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕			
(5段階評価)			
5: 十分達成できた(達成率 100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%)			
3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%)			
1: 殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: 4			
【達成度に対する自己点検・評価】			
教員採用試験対策について、学力上位層はそれなりに学力の向上が図れたが、下位層については十分ではなかった。それ以外は、教育実習の準備、各種支援派遣、介護等の体験、等粛々と遂行できた。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕			
教員採用試験対策について、次年度も基本的には同じような形良いと思われるが、夏期集中演習から秋期演習前半まではもう少し基礎的な内容とし、それ以降を過去問中心の特訓とすると良いであろう。秋期は時間を増やす必要がある。ただ教員の負担も大きく、教職演習を除いて専門系では1年で1人約30コマ見たことになる。次年度は40コマに達するであろう。			

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

教育実習、介護等の体験、学習支援事業、教員採用試験対策などを遺漏無く実施する。教員採用試験対策としては、教職演習以外に3年生は夏期集中演習(2週間)、秋期演習(10～1月)、冬期集中演習(6週間)、4年生は4月に予備校による特別演習(東京アカデミー)の実施、4～5月に春期演習を実施する。3年生秋期演習は1日2コマとし、物化生地20コマ程度、教職教養一般教養論文20コマ程度に増やし、前半はやや基礎寄りの内容とする。なんとか、数人の採用試験合格者を出したい。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・教育実習に関する指導と世話を懇切に行っている。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・27年度の教員採用試験合格率が初めての評価となることから、合格率、採用率を踏まえて課程運営方法をさらに検討することが望ましい。

区分	研究科	委員会名	研究科学務委員会
委員構成			
委員 長 : 浦上 弘 (応用生命科学部)			
薬 学 部 :			
応用生命科学部: 重松 亨、中村 豊、高久 洋暁、西田 浩志			
全学(事務部等): 長越 暁子			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
<p>前期課程では2年次の段階で中間発表会を行っているが、25年度には学生の一人がそれに参加しなかった。中間発表は研究の進捗のひとつに時期的な目標であり、これを学生に課す十分な教育的な理由があるが、義務化されていない。そこで演習の1コマとしてシラバスに記載し、強制力を持たせる案が出された。来年度には実現する予定である。</p> <p>大学院に進学する学生の学力、研究意欲が充分でない例が、昨今よく見られる。就職に失敗した学生が安易に進学する例も見られ、結局は退学する例も少なくない。現時点では受験生のほとんどを合格させているが、大学院の本来の存在意義を取り戻すためには、大学院入試の改革が26年度には必要と感じている。</p>			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
<p>大学院入試:ここ数年、大学院生に意欲の乏しい者や学力が不十分な者が見られるようになっていた。入試が全入に近い状態であり、就職に失敗した学生が安易に受験することがその理由として考えられた。そのような学生を入学させると、大学院生のレベルが保てないだけでなく、退学につながることも少なくない。就職も思い通りにならないことも多く、学生の利益にもならないと判断できた。そこで、学力、意欲ともに修士課程に耐えうる人物を選抜するように入試を改革した。学内推薦入試制度の見直し、対象を「成績上位1/2以上の学生」から「成績上位1/4以上の学生、かつ学部での英語の定期試験の素点がすべて60以上」へ変更することで、学力を担保した。加えて、試験科目を英語および面接から面接のみとした。英語の試験を免除したことには異論もあったが、過去数年の上位1/4の学生の英語の成績を調査して決定した。制度だけではなく、合格判定を厳しくすることを研究科委員会で申し合わせ、実施した。その結果、可否は以下のとおりとなった。その結果、入試の種別:実施日:合格者数:受験者数は、以下のとおりとなった。</p> <p>前期課程1次・推薦:2014年9月:5:5 前期課程1次・一般:2014年9月:4:8 前期課程2次・一般:2015年3月:1:4</p> <p>中間発表:前期課程2年次の6月頃行っている中間発表にすべての学生が参加するように、必修科目の「応用生命科学演習」のシラバスを改定し、中間発表をその1コマとした。</p> <p>博士学位論文審査に関する申し合わせの改定:26年度後期課程の論文審査申請は1月に3件あり、うち1件は審査前に取り下げ申請があり、2件が審査対象となった。これら2件は取得単位では要件を満たしているものの、学術誌への論文掲載が要件を満たしていないと判断された。審査要件を定めた申し合わせには、審査申請時に学術誌からの掲載決定の通知がなければならないと明記すべきだったが、学位授与までに受理されていればよいとも読める文言であった。そこで26年度に限り、年度内に受理の通知があれば審査を行うこととした。結果として、2件中1件は通知があり、博士号を授与した。それに伴い、申し合わせの文言を改定した。</p> <p>研究計画書:これまでは大学院生の研究計画は研究室で検討されるだけであり、計画を立案することもそれを書面化することも制度化されていなかった。26年度からはこれを改め、各学年のはじめに院生と指導教員が討議してA41~2枚にまとめ、学務委員会に提出することとした。これにより研究指導の方針が明確になることが期待される。</p>			

論文博士取得条件の厳格化:26年度の大学基準協会による大学評価で以下の指摘を受けた。博士後期課程を単位取得卒業しながら博士号を取得できなかった学生にも、卒業後2年以内に学位審査に合格すれば課程博士を授与していた。しかし協会は課程博士を与えるのは不相当し、論文博士とするように指摘した。そこで薬学研究科と打ち合わせの上、学位規定施行細則の「課程によらない博士学位論文取扱」の条文を改めた。これに伴い、論文博士申請の要件の詳細を変更した。

学部生の早期履修:優秀な学生に大学院教育を早期に経験させ、大学院への進学を促すために、学部4年生に大学院講義の履修を認める制度を、学部教務委員会の提案で新設した。前期課程に進学を予定する学生に2科目までの履修を認め、進学後はそれを大学院の単位として認めることとした。

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C:check】

(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%)
 3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%)
 1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

大学院入試を厳格化したことは、この数年間の大学院の質の低下に歯止めをかけるための措置であった。25年度に課題としていたことがほぼ達成できた。

研究計画書の制度化と中間発表への参加の必須化、博士学位論文審査に関する申し合わせの改定は、気が付かなかった制度上の不備であり、当たり前と思うことも制度して明文化することが必要であると反省している。

課程博士の厳格化は外部からの指摘によるものであった。論文博士の要件も厳しくなる方向にあり、教育と研究指導の力量が要求される。我々の大学院のあり方そのものを見つめなおす必要があると考える。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント【A:action】

入試を厳しくしたことにより、質の向上が実現することを期待するが、何らかの方法で検証が必要かも知れない。就職活動をしなくて受験をした学生を不合格にする前に、適切な指導を行うべきであると考えている。

必ずしも当初の予定にあったものではなかったが、いくつかの細則や申し合わせを変更した。これにより制度的にはより整ったものとなった。

5. 平成27年度の役割及び活動目標【P:plan】

1. 入試の厳格化は結果として受験生を不合格にすることであり、彼らは就職活動をしなくて受験に臨んでいた。年度末になって進路を立つよりも前に、適切な指導を行うよう卒業研究指導教員へのFDが必要であると考えている。今回の改定により新に大学院の質が向上したかを検証する必要がある。その方法は容易ではないが、必要なことであろう。

2. 博士学位論文審査の申し合わせの変更でも指導教員の役割は大きい。3年の在籍期間内に学術誌への投稿が受理されなければならない。投稿して受理されるまでの期間とほとんどの学生にとっては初めての英語論文の作成に要する時間を考慮すると、早い時期での研究自体の完成が必要となる。FD委員会と共同して、教員の意識変革を行ってゆきたい。

6. 外部評価コメント

(1) 優れている点

- ・ 中間発表を必修科目に組み込んだ。前期課程入学者選抜方法を厳しくする方向で改訂したが、それにも拘らず入学定員の125%を確保した。
- ・ 大学院入試制度を厳格化した点や研究計画書の学務委員会への提出制度は、評価できる。
- ・ 大学院を活性化するために努力している。

(2) 改善すべき点及び提言

- ・ 学士・修士を結合したコースを設定できないだろうか。大学院修士の就職先を改善し、修士の学位がより魅力あるものとなるようにすることが望ましい。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	研究科	委員会名	研究科自己点検・評価委員会
委員構成			
委員 長 : 田中宥司 (応用生命科学部)			
薬 学 部 :			
応用生命科学部: 佐藤 眞治、中村 豊、相井 城太郎、永塚 貴弘			
全学(事務部等):			
1. 平成26年度活動目標[P:plan]			
大学院進学率の低下や就職の困難さについて、真剣に教育方針などを共通のものとしたものをFD委員会と共同して作成し、評価票の形式を整える。			
2. 平成26年度活動実績[D:do]			
大学院の自己点検・評価は学部と共に行ってきたため、大学院独自の自己点検評価標を作成するには至っていない。 研究科学務委員会との共同により、博士課程前期入試における推薦基準の見直の実施、また、将来計画委員化の諮問として教育改革委員会を設置することとした。			
3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価[C:check]			
(5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80~99%) 3:概ね達成できた(79~60%) 2:あまり達成できなかった(59~31%) 1:殆ど達成できなかった(30%以下)			
達成度: <u> 2 </u>			
【達成度に対する自己点検・評価】			
大学院の自己点検・評価は学部とともにやってきたため、大学院独自の自己点検票を作成するには至らなかった。これについては大学院の目的や、課題が十分に認識されていないことに起因すると考えられる。			
4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント[A:action]			
大学院の自己点検・評価は学部とともにやってきたため、大学院独自の自己点検票を作成するには至らなかった。大学院の強化については教育や、目的、到達目標について教育改革委員会において議論を進める必要がある。			
5. 平成27年度の役割及び活動目標[P:plan]			
大学院の進学率の低下、就職の困難さ、学生の品質保証について、教育改革委員会において教育方針等の共通したモノを大学院FD委員会、教務委員会、学務委員会と共同して作成し、評価の形式を整える。			

6. 外部評価コメント

(1) 改善すべき点及び提言

- ・ 本委員会の役割が評価票の形式整備であれば、それを最優先させるべきではなかろうか。
- ・ 修士学生のキャリア形成を重視したCPが望ましい。教員の研究の戦力という位置づけをすべきではない。

平成26年度 自己点検・評価票(委員会)

区分	研究科	委員会名	研究科FD委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：西田 浩志 (応用生命科学部)</p> <p>薬学部：</p> <p>応用生命科学部：佐藤 眞治、高久 洋暁、川野 光興、井口 晃徳</p> <p>全学(事務部等)：教務課(担当)</p>			
<p>1. 平成26年度活動目標〔P:plan〕</p> <p>○本年度までは研究科FD委員会と学部FD委員会の取り組みを区別せず活動を行うが、両委員会共通の課題の洗い出し、あるいは差別化した場合の取り組み方針を明確化させ新たな計画することも目標とする。</p> <p>○授業評価アンケートや卒業生アンケートの分析結果を踏まえ、授業の参観、勉強会の開催を通じて、授業改善を推進する。</p> <p>○教員の資質向上のための、OJTの実施を行う。</p> <p>○パワーハラスメント防止や精神的障害を持つ学生への対応などに関する勉強会や外部講師による講演会を実施し、教員の意識改革を図っていく。</p> <p>○教員と大学院生のトラブルに関する対応について、関連部門との連携により、継続的な事例研究、外部講師による講演会等を実施する。</p>			
<p>2. 平成26年度活動実績〔D:do〕</p> <p>① 出欠管理用ICカードリーダーの試験的導入(通年) 講義、実験時における出席管理用のICカードリーダーを試験的に導入した。年度末に利用実績をまとめた結果、本年度は低調であったが、教員の軽減負担につながることから、平成27年度以降のさらなる利用促進を目指していきたい。</p> <p>② 外部講師による教育講義の実施(平成26年10月20日(月)) 平成25年度新潟大学学長教育賞を受賞された、城斗志夫先生(新潟大学農学部応用生物化学科准教授)から「学生と連携した授業改善の取り組み」と題した講義を実施いただいた。自主学習を促す仕組み作りや、授業改善方法を学生と一緒に考え連携して取り組んできた事例等を紹介いただいた。(応用生命科学部教員出席率85.7%)</p> <p>③ 全学FD研修会の実施(平成27年2月13日(金)) 高塚人志先生(鳥取大学医学部准教授)による「ヒューマンコミュニケーション研修会 ―コミュニケーション『再考』と自らの『コミュニケーション力』を知る―」を開催した。体験と講義を通して、気づき、考え、振り返ることでコミュニケーションについて学び、あわせて自身のコミュニケーション力について、各教員それぞれが知る機会となった。研修会当日が卒業論文審査申請期限日と重なっていたにも関わらず、応用生命科学部からは15名の教員が参加した。</p> <p>④ 卒業生アンケートの実施(平成27年2月16日(月)～平成27年2月20日(金)) 上記期間に別紙アンケートを実施。昨年度卒業式当日に実施したが、今年度は卒業式前に期間を設けて実施し、その結果、回答率を大幅に改善することができた(H25年度45.4% → H26年度74.7%)。得られたアンケート結果をもとに各種委員会と連携の上、学生満足度の向上を図っていきたい。</p> <p>⑤ 今後さらに大学院FD委員会の取り組みとしては、来年度中に適任の講演者への依頼を行う事、大学院教育に関連した討論会を設定することなどを決めた。</p>			

3. 平成26年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C:check〕

- (5段階評価) 5:十分達成できた(達成率 100%以上) 4:殆ど達成できた(80～99%)
3:概ね達成できた(79～60%) 2:あまり達成できなかった(59～31%)
1:殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 4

【達成度に対する自己点検・評価】

授業参観については授業評価の高かった浦上教授に依頼して食品安全学を公開して他の教員の授業改善を促す機会とした。精神障害を持つ学生へのケアについては実施できなかったが、新潟大学学長教育賞を獲得した先生を招いた講演会を実施した。当初計画とは別途、山形大学でのFD講習会への教員派遣、ヒューマンコミュニケーション研修会の開催を設けてFD向上への取り組みを行った。

4. 平成26年度自己点検・評価についてのコメント〔A:action〕

当初計画とは別途、山形大学でのFD講習会への教員派遣、ヒューマンコミュニケーション研修会の開催を設けてFD向上への取り組みを行った。卒業生アンケートについても、ポータルサイトでの呼びかけ、教員への依頼回数を大幅に増やして、学生の回答率を約30%向上させた。得られた結果を教授会にて2回に分けて議論するとともに、翌年度のFD検討会での議題として活発な議論を元に学生サービス向上のための機会とした。

5. 平成27年度の役割及び活動目標〔P:plan〕

大学院FDに関連した講習会を行いたい。大学院教育に関連した討論会を設定することを目標としたい。

6. 外部評価コメント

(1) 改善すべき点及び提言

- ・ ハラスメント問題や研究論文剽窃などの研修が、学生、教職員ともに必要ではないか。
- ・ 大学院における研究指導、論文作成指導について教員の合意による水準の向上が望ましい。大学の講義はアクティブラーニングの機会であり、魅力ある講義によって学生を研究に引き込むべきである。

平成26年度 自己点検・評価報告書

作成：平成27年9月1日

編集 新潟薬科大学応用生命科学部自己点検・評価委員会
大学院応用生命科学研究科自己点検・評価委員会

田中 宥司(委員長)、

伊藤 満敏、佐藤 眞治、中村 豊、相井 城太郎、永塚 貴弘

委員会事務局：学事課 堀